第38巻第52号（通巻第1921号）2000年12月26日（毎週火曜日）発行　1967年11月27日第3種郵便物認可

Beijing Review

北京週報

12.26
2000年 第52号

さまざまな不安定要因はらむ二十一世紀の国際関係

目次

お知らせ

読者の皆様

『北京週報』日本語版は、本号が印刷出版としての最終号となり、21世紀は、改めてインターネット版でお目にかかることになります。長い間、ご愛読していただいた読者の皆様に心から厚く御礼申し上げるとともに、今後とも、インターネット版をご利用下さいますようお願い申し上げます。なお、インターネット版のアドレスは下記の通りです。

www.bjreview.com　（ホームページ）
www.bjreview.com/jp　（日本語版）

——編集部

江沢民主席、ブッシュ氏の大統領当選に祝電

江沢民国家主席は十二月十四日、ブッシュ氏の米大統領当選に次のような祝電を送った。

貴下がアメリカ合衆国大統領に当選されたことに謹んで心からの祝意を表します。

新世紀を迎えるにあたり、中米両国はわれわれ両国および人類社会の発展、繁栄にかかわる多くの分野で重要な共同の責任を負っています。中米関係の安定と発展は中米両国と両国人民の根本的利益に合致するばかりでなく、アジア太平洋地域ひいては世界の平和、安定、繁栄の維持、促進にも有益です。貴下の大統領在任中、貴下と共に努力し、三つの中米共同コミュニケの原則を基礎に、新世紀における中米関係の持続的、健全な、安定した発展を引き続き促進することを願っています。

江沢民主席
何厚鏵澳門特別行政区長官と会見

江沢民国家主席は、十二月十八日、中央人民政府への報告のため北京を訪れた澳門特別行政区の何厚鏵行政長官と会見した。

何長官は、澳門特別行政区成立以来の一年間の基本的な情況を江沢民主席に報告した。江沢民主席は、澳門特別行政区が各方面で収めた成果に対し、喜びの意を表すとともに、何長官とその指導下の特別行政区政府の仕事に対し、満足の意を表明し、次のように述べた。澳門特別行政区成立一年来、行政、立法、司法機関はしだいに健全になり、順調に運営され、社会治安は明らかに好転し、経済は回復基調の成長が見え始めている。主人公となった澳門の同胞は、国と澳門を愛する輝かしい伝統を発揚して、積極的に特別行政区の業務管理と建設に参与している。総じて言えば、澳門特別行政区のスタートは良好である。これは、澳門の人々が澳門をりっぱに管理することができるだけでなく、以前よりさらに良好な管理ができることを示している。中央政府は、何厚鏵行政長官と特別行政区政府の仕事を引き続き支持するとともに、間もなくやって来る新世紀において、澳門がさらに大きく発展するものと信じている。

中国人権発展基金会、「正義基金」を設置

今年は三十万の南京同胞が中国侵略日本軍に虐殺された六十三周年にあたり、中国人権発展基金会は十万元の特別資金を出して「正義基金」を設けた。同基金は北京に長年暮らしている日本の老人からも十万円の寄付金を受け取った。数日来、団体や個人がいろいろな形で中国人権発展基金会が夏淑琴さんの名誉権を守るという正義の行動を声援し、支持している。

近年特に今年に入ってから、日本国内のごく少数の右翼分子は歴史を歪曲し、南京大虐殺を否定し、さらには第二次世界大戦期の中国侵略の犯罪行為を否定し、全中国人民の強い憤慨を引き起こしている。中国の人権事業を発展させ、民族の尊厳を守ることを目的とする中国人権発展基金会が正義基金を設けたのは、史実を重んじ、人権を守り、歴史を鑑とし、未来に目を向けるためである。この基金は、第二次世界大戦中の中国侵略日本軍の犯罪行為を暴露し、中国侵略日本軍の犯罪の証拠を収集している中国の民間組織や歴史的証人、関係専門家、学者および中国侵略日本軍の蹂躪を受けて自分の名誉、人身、財産権を守るために法律の訴訟を行う生存者を援助し、同時に、国外にいる中国の公民と華僑が自らの合法的権益を守る行動をも援助していく。

正義基金は国内の団体、企業・事業体、個人、香港・澳門・台湾の同胞、海外の華僑、華人団体と個人、国外の友好団体、慈善団体および個人の寄付を広く受け入れ、「直接、透明、安全、周到」の原則に基づいて、基金の募集と使用を厳格に管理し、会計検査・監督を行う。

寄付電話　（〇一〇）六八八九九四二九三　六八三二八〇九三

電子メール　hr@mail.cibtc.com.cn

口座銀行　華夏銀行四三〇

口座番号　八一九九一三三二八。

（施殿文）

さまざまな不安定要因はらむ二十一世紀の国際関係

国際問題研究所所長　楊成緒

楊成緒氏

二十世紀最後の年、二〇〇〇年の国際情勢の展開はおおむね、冷戦終結後の基本的な流れを維持するものであった。全般的には緊張緩和、局地的には流動的で、時には緊張激化、時には緊張緩和という情勢であった。地域紛争は衝突と沈静化が繰り返され、下火になるところがあれば別のところに火が点くといった情勢であった。世界の経済・貿易は強い勢いで発展し、世界全体の総生産と国際貿易の伸び率は二十世紀最後の十年における最高レベルに達した。国家間、とりわけ大国間ならびにアジア、欧州・北米間では、それぞれの利益が交錯する一方、相互関係は一定程度、改善、強化された。

経済貿易関係の相互発展により、国家間の関係がいっそう密接になる一方、各国の利益の相違および冷戦時代名残りの思惑が、時として国家関係の悪化をもたらし、国際情勢に影響を及ぼしている。

二〇〇〇年の特筆すべき国際情勢

一、良好な世界経済情勢

国際通貨基金（IMF）の予測によると、二〇〇〇年の世界全体のGDP成長率は、九〇年代で最高の四・一%（九七年）を上回る四・七%に達し、世界貿易の増加率は、九〇年代で最高の九・一%（九五年）を上回る一〇%に達した。世界銀行の予測もほぼ同じで、世界全体の成長率は四・一%、世界貿易の増加率は一二%としている。各国・地域の経済は、軒並み成長を加速させ、米国は約五%、ユーロ圏は三・五%、日本は一・四%の成長率を示し、いずれも一九九六年以来の高成長を記録した。発展途上国の成長率は五・六%で、そのうちアジア諸国は六・七%に達する見通しで、一九九七年の金融危機以前の成長速度を取り戻し、世界で成長速度の最も高い地区となった。体制を転換した国々の成長率は約五%となる予測で、そのうちロシアは七%に達する見通しで、いずれも冷戦終結後、最高の成長率である。

二〇〇〇年の世界経済の動向では、地球規模での株式市場の変動、ユーロの対ドルレートの下落、原油価格の高騰などに人々の関心が集まった。米国株式市場は、大幅下落の様相を呈し、中でもナスダック指数は約四〇%の下げ幅となり、アジアとヨーロッパの株式市場もそれぞれ下落傾向を呈した。国際市場での原油価格は大幅に高騰し、一九九九年三月には一バレル十ドル足らずだったものが、今では三十ドル以上になった。原油価格の高騰は、すでに多くの方面で世界経済に影響を及ぼしており、今後の世界経済にも影響することになろう。予測では、二〇〇一年に米国はGDPの〇・六%、ユーロ圏は〇・八%、日本は一%に相当する収入の損失がある見通しで、新興市場諸国の蒙る損失はさらに大きくなり、タイ、フィリピンなどではGDPの二ないし三%を占めることになる可能性もある。それは先進国のインフレ率の上昇を招き、原油を輸入している発展途上国の経常項目の入超が拡大し、債務問題がいっそう悪化することになるだろう。

二、冷戦終結後十年を経て始まった南北朝鮮の雪解け

二〇〇〇年は、朝鮮半島情勢が流動的局面から安定的局面へと変化する重要な意義を持つ年であった。六月中旬、金大中大統領が平壌を訪問し、金正日国防委員長と初首脳会談を行い、南北関係と国の統一について重要な共通認識に達した。これは、両

九月末、パレスチナとイスラエルの間で大規模な流血事件が発生した。写真は、イスラエル軍が放った催涙弾を投げ返して抵抗するパレスチナ人　カメラ・新華、AP通信

国関係が敵対から和解へと向かうことを示しており、大きな歴史的意義を持つ。これと前後して行われた、金正日朝鮮労働党総書記の中国訪問、ロシアのプーチン大統領の朝鮮訪問、さらに続く朝米のハイレベル相互訪問は、いずれも朝鮮半島の緩和に重要な意義を持つものである。朝米関係正常化の歩みが加速し、朝日国交正常化交渉が再開され、独・英など西欧諸国もイタリアに続き、朝鮮との国交樹立の意向を表明した。これは北東アジア、ひいては世界の平和と安定にとって間違いなく有益なことである。

三、中東和平プロセスが挫折し、アラブ諸国・イスラエル間に再び緊張が

米国主導の中東和平プロセスが暗礁に乗り上げ、この地区に対する諸大国の介入が強められた。二〇〇〇年初頭、中東和平会談は積極的な進展を見せ、イスラエルはシリアとの話し合いを始めるとともに、レバノンから軍隊を撤退させたが、パレスチナとの和平会談は失敗に帰した。パレスチナ・イスラエルの和平会談は、九月末に大規模な衝突による流血事件が発生したため決裂した。九月二十八日、パレスチナ・イスラエル間で火を噴いた大がかりな衝突は、二カ月以上過ぎた今もなお続き、これまでにない規模で多数の死傷者を出すことになった。パレスチナ・イスラエルの衝突以来、アラブ諸国とイスラエルの関係は再び緊張し、アラブ諸国では反イスラエルの風潮が起こり、一部のアラブ国家はイスラエルとの下級レベルでの外交関係を断絶し、さらにリビアとイラクはイスラエルに対する聖戦を公言するまでに至り、中東情勢全体が緊張と激動のただ中にある。

四、総体的に安定、局地的に不安定なアフリカ情勢

二〇〇〇年のアフリカ情勢は総体的には安定を保っているが、局部地区、主に中部の大湖地域では依然として不安定な流動的情勢にある。アフリカでは絶えず突発的な事件が続いているものの、比較的小規模で、大きな影響はない。五月以来、エチオピア・エリトリア国境での衝突が再燃し、アフリカ大陸で最も熾烈な戦争が展開された。アフリカ大陸の五十三カ国のうち、十二カ国が戦争の泥沼の中にある。アフリカ諸国は、内紛をなくし、アフリカ大陸の平和を維持するためにさまざまな努力をしており、ソマリア、ブルンジの内戦はしだいに沈静化し、コンゴ民主共和国やシエラレオネの紛争の拡大は食い止められた。注目されるのは、アフリカの政治的連帯の力が強まり、アフリカ統一機構（ＯＡＵ）の自己努力によるアフリカ諸国の紛争解決に初めて成果が見られたことである。

アフリカは安定に向かっている。石油業は迅速に発展し、収益が増しており、現われたばかりの情報産業の発展スピードは速まっている。地域経済統合プロセスは加速し、南部アフリカ開発共同体（ＳＡＤＥＣ）や東南部アフリカ市場共同体（ＣＯＭＥＳＡ）の自由貿易地域が始動し、西アフリカは通貨統合圏に向けてまい進している。しかし、一部地域では干ばつ、洪水とエイズによる被害が深刻で、経済発展が阻まれている。

国際社会のアフリカに対する関係は強化された。米国は国連安保理で「アフリカ月間」を開催、クリントン大統領がアフリカを再訪、英国はシエラレオネに出兵、カナダはアフリカに介入、ＥＵ・アフリカ首脳会議がカイロで開かれ、期間を二十年とした第五次ロメ協定（現コトヌー協定）が正式調印され、リビア、スーダンと西側との関係が改善された。江沢民主席が南アフリカを訪問、パートナーシップ宣言を発表し、中国アフリカ協力フォーラムが北京で開催され、中国とアフリカ諸国との関係のいっそうの発展が促された。

五、時に好転、時に悪化する大国間関係

一九九九年に比べ、二〇〇〇年の大国間関係はやや好転するとともに、ヨーロッパ・アメリカ・アジア三大陸の地域組織は、

◆さまざまな不安定要因はらむ二十一世紀の国際関係◆

三つ巴（どもえ）という基本的態勢をしだいに際立たせつつ発展している。一九九九年に米国が駐ベオグラード中国大使館を爆撃したあと、中米関係が最悪の状態に陥って以来、二〇〇〇年は、中国への最恵国待遇（ＭＦＮ）恒久化法案が米上下両院で可決され、中米関係は改善し、一年余り中断していた安全・軍縮に関する中米間対話が再開された。中国と日本は、ＡＳＥＡＮ加盟十カ国と中日韓三カ国という「10＋3」の枠組みの上で共通認識に達し、相互理解をいっそう深め、相互関係は強化された。コソボ戦争終結後、ロシアは北大西洋条約機構（ＮＡＴＯ）との協議を再開し、ロシアとＥＵとの関係はかなり改善され、ロ米関係も回復、発展した。

経済のグローバル化に直面し、地域連合が活発に行われており、現在すでに大小とりまぜて百十の地域組織があるが、このうちの三分の一は一九九〇年以後に成立している。コソボ戦争後、ＥＵは、欧州防衛の支柱の建設を強化し、米国の関与なしに欧州が軍事行動を取れる力をつけるべきであると認識するに到った。今年、ＥＵはすでに緊急展開部隊の創設を決め、二〇〇三年までに六万人の兵力を投入する予定である。また同時に、十二月にＥＵ首脳会議を開き、ポーランド、チェコ、ハンガリーなど中、東欧国家のＥＵ加盟について決定を行う。東アジア経済は迅速に回復し、再び世界経済の中で成長率トップを行く地域となった。東南アジア諸国連合（ＡＳＥＡＮ）と中日韓の第四回会議が十一月末にシンガポールで開かれ、「10＋3」体制の強化について、全参加国の間で広い共通認識に達した。メコン川の開発、パン・アジア鉄道建設のＡＳＥＡＮによる下準備はすでに目鼻がつき、「10＋3」を枠組みとした東アジアの協力体制は、アジア太平洋経済協力会議（ＡＰＥＣ）と相互に促進、補完し合って、この地区の平和と発展を推し進めることになる。米国、カナダ、メキシコからなる北米自由貿易協定（ＮＡＦＴＡ）は、二〇〇四年までに南北アメリカを包括したものに拡大され、八億人の人口を擁する自由貿易地域となることが決まった。二十一世紀を迎えるに当たって、ブラジルが提唱していた南米首脳会議が同国の首都ブラジリアで開かれ、南米諸国の結束力の強化、一体化の推進にとって重要な意義を持つ会議となった。大きな地域連合の中で最も発展が注目されたのは、アフリカ統一機構首脳会議がアフリカ連盟の創設を決定したことである。また各大陸間の相互関係はいっそう密接になり、ＥＵ・アジア首脳会談、ＥＵ・アフリカ首脳会談が開かれ、東アジアと中南米の協議体制が一歩を踏み出した。

毎年続く内戦はシエラレオネ国民に大きな被害をもたらし、数十万人の人々が故郷を捨てざるを得なかった。写真は、収容施設への登録の順番を待つ、戦闘地区から逃れてきた難民たち　カメラ・龔　兵

六、ミレニアムサミット開催

国連ミレニアムサミットが九月初めにニューヨーク本部で開かれ、百八十余カ国の代表が参加し、百五十余名の国家元首、政府首脳がスピーチを行い、国連の地位と権威を守り、役割を強化するうえで共通認識に達した。閉幕時に発表された宣言は、「国連憲章」の主旨と原則は「永久に生きており普遍的に適用できる」と重ねて言明した。宣言はさらに、国の主権と平等の擁護、各国の領土保全と政治的独立の尊重、平和的手段による国際法に則った紛争解決、他国に対する内政不干渉などの原則的立場を強調した。ミレニアムサミット期間中に開かれた安保理常任理事国の五カ国首脳会談は、国連創立以来の初の歴史的試みであった。会議は文書を発表し、国際社会の安定面における常任理事国五カ国の中心的役割について、また世界平和と安全を擁護する面での国連の指導的役割の強化を約束したことを重ねて言明した。

七、米国の経済、政治

米国経済は強靭な成長の勢いを保ち、ＩＴ（情報技術）方面では他を遥かにしのぐ地位にあるが、米国の対外的行動はいたるところで牽制された。米国が何とか中東和

平プロセスを推し進めようと主導してきた、エルサレム帰属問題に関するパレスチナ・イスラエル間の交渉は深刻な挫折に見舞われた。朝鮮半島における歴史的な首脳会談の実現、南北の和解という変化は、米国の事前の構想を超えたものであった。このあと、朝米間で行われたハイレベルの相互訪問は、米国の対朝鮮半島政策が後手に回っていることを映し出した。ロシア、中国および同盟国のドイツ、フランスによる米本土ミサイル防衛（ＮＭＤ）計画への公然たる批判に直面し、クリントン大統領はＮＭＤ配備の延期を決定した。ベネズエラのチャベス大統領は、米国の強い反対を無視してイラクを訪問し、湾岸戦争後バグダッドを訪問する最初の外国国家元首となった。ロシア、フランスがバグダッドに向かう人道目的の航空便を率先して派遣し、続いてアラブ、アジア、アフリカなどの二十余カ国が次々と同様の行動をとり、イラクに対して実施されていた空輸禁止措置が破られた。またイラン・イラク戦争後、初めて、イラン外相が十月中旬にイラクを訪れ、両国が接近したことは、米国が進める二者抑制政策に対抗するものと見られる。

八、各国政界に変化

ロシアではプーチン氏が得票率五二％で当選を果たし、五月初め、ロシア大統領に就任した。同大統領は就任後、国内の政局を安定させ、現実的、実務的な対外政策を取り、中国、ＥＵ、米国、日本などとの大国間関係を強化し、独立共同体の一部の国と関係の密接化をはかった。ユーゴスラビアでは、野党党首コシュトニツァ氏が大統領選に勝利し、大統領に就任した。同大統領はロシアとの関係の密接化をはかり、西側諸国との関係を緩和、改善した。日本では、小渕前首相の急逝による森喜朗新首相の誕生後、トラブル続きで揉め事が絶えず、しばしば難局に直面した末に、かろうじて国会に提出された不信任案を退けた。メキシコでは、今年半ばの大統領選で、国民行動党（ＰＡＮ）のフォックス候補が、七十年余り政権党の座にあった制度的革命党（ＰＲＩ）の候補者を下し、相当な優勢のもとに勝利し、メキシコ大統領に就任した。この変化は中南米に大きな影響を与えた。ペルーではフジモリ大統領が、情報部門の側近による野党議員の買収疑惑のために非難され、海外訪問の途中に立ち寄った日本で自ら進んで辞任した。フィリピンでは、エストラダ大統領に収賄の嫌疑がかけられ、大統領罷免を要求する声が高まった。そして米大統領選では、ブッシュ氏とゴア氏の得票数が接近し、新たな大統領選びが遅々として進まず、第四十三代米大統領は裁判所の裁定により誕生することとなったが、共和党と民主党の上下両院の議席差は大幅に縮まり、伯仲した状況になった。

十一月二十一日、日本の衆議院本会議で森内閣の不信任案が否決されたあと、支持者に頭を下げて感謝する森喜朗首相、宮沢喜一蔵相、河野洋平外相（右から）　カメラ・陳建力

世紀の変わり目にある二〇〇〇年の国際情勢の展開は、冷戦終結以降の大きな変化を本質的に映し出しており、二十一世紀初頭の国際情勢の基本的動向をはっきりと示している。世界経済は科学技術の発展と情報産業の勃興に促されて、強靭な成長の勢いを維持するであろう。世界の力関係は著しくバランスを失い、北強南弱の局面にあり、当分の間、この局面が変わることはむずかしい。二十一世紀に入り、国際情勢がどのように展開していくかは不透明である。

二十一世紀の国際関係における不安定要因

一、世界経済が抱える諸々の不安定要因

①米国経済の見通しが不透明である。②国際金融市場での投機的な動きが猛威をふるい、資本の移動が大きく加速され、コントロールしがたくなる。これには、すでに東南アジアの金融危機という先例がある。③原油価格が高騰し、今後の成り行きも予測が難しい。

二〇〇〇年の終わりにあたり、世界経済の成り行きはあまねく良好で、特に米国経済の見通しは明るいという見方が一般的である。一九九〇年に世界のＧＤＰの二四％を占めていた米国経済の総生産は、二〇〇〇年には三〇％にまで伸びた。米国は、先進国の中で最も早く産業構造調整を進め、科学技術の投入を重視して、情報通信産業におけるトップの座を守り続けている。同国は今後二、三十年は引き続き、その優位を維持するだろう。しかし、米国経済の「見かけの強さ」は注目されているが、「中身のうすさ」は見落とされがちである。米国経済は決して見かけほど強くはないし、また、米国自身が考えているほど強くもない。米国経済には少なくとも以下の三つの弱点がある。①米国人の貯蓄率は非常に低く、ほとんどゼロに近いと言ってもいい程である。②米国経済は資本輸入に頼り、支えられていて、資本の純輸入額は年間四千億ドルに達する。③米国は自国が最も豊かな国だと奢っているが、二億六千万人のうち、三ないし四千万人は窮乏状態にあり、基本的生活も保障されない苦しい暮らしをしている。米国経済が衰退するような事態が起これば、世界経済の先行きは良好という予測も自ずと外れてしまい、しかも国際情勢に深刻な影響が生じるはずである。

十二月四日、選挙結果に対するゴア氏の異議申し立てが退けられた。写真は、舌戦を終え一段落がつき、握手するブッシュ陣営のバリー・リチャード弁護士（左）とゴア陣営のデービッド・ボイズ弁護士　カメラ・新華、ＡＰ通信

二、潜在的な武力衝突の可能性

ヨーロッパのバルカン半島からトランスコーカサス、中東から中央アジア・アフリカ、南アジアから東南アジア・北東アジアという、このアーチ形地帯では、貧富の差の拡大、民族対立の激化、宗教分裂の深刻化、政治的発展のアンバランスといった問題に直面しており、時として、国家間の武力衝突や国内紛争などの局地的な戦争が勃発する可能性がある。また依然として覇権主義、強権政治が存在しており、大国による勢力圏の争奪合戦の激化は、これらの地域の情勢を悪化させ、戦争の火種となり得る。

三、大国間関係は時に好転、時に悪化

二十一世紀初め、世界は、十九世紀のヨーロッパのように各国のバランス・オブ・パワーが保たれた時代に戻ることはあり得ず、また、ただ一つの超大国が世界に覇を唱えるような局面になることもあり得ない。米国に挑戦状を突きつけるような国が現れることもなければ、米国に対抗しようとするような国も一国としてない。しかし、ロシアと中国を警戒するだけでなく、ヨーロッパ、日本をコントロールしようとする米国は、とうに破綻を来している。米国がおのれの足元の利益を守るために講じた経済制裁や軍事介入などの措置は、いっこうに大きな成果を得られず、今後ますます多くの国々の抵抗に遭うだろう。

米国など西側先進国は、引き続き政治的、経済的、軍事的に優位を維持しており、一九九九年のコソボ戦争の後、少しは反省してはいるものの、戦略的利益という考えから、西側の価値観を押し広めるために、なお時として「新介入主義」を推し進めようとするだろう。

米国・ＥＵ・日本の間は同盟関係で、共同の利益が存在しているが、米・ＥＵ、米日間には矛盾がない訳ではない。ＥＵが独自の防衛体制を構築し、日本が普通の国になろうとすれば、米国との間に矛盾が生じないわけにはいかない。

大国間には、すでに相互に連係し合っている米欧ロ、中ロ米、中米日などの関係が築かれており、これは二十一世紀初頭も引き続き維持され、敵対関係にまで発展することもなければ、また完全に平等なパートナーの関係となることもないであろう。各大国は主に発展に力を入れ、総合国力を強化しており、軽々しく対立に向かうことはあり得ない。相互に利益をめぐる争いがあるために、相違点が激化するのは免れないが、一方では互いに共通の利益も存在しており、関係が悪化した場合も、行き過ぎるようなことはないだろう。大国間関係はなお絶えず起伏があって、時に好転、時に悪化という状況になるだろう。

◆さまざまな不安定要因はらむ二十一世紀の国際関係◆

二十一世紀における中国の人口と発展

中華人民共和国国務院新聞弁公室

二〇〇〇年十二月

一、前書

1 人類の発展はまもなく二十一世紀に入り、科学技術は飛躍的な発展を遂げ、世界の経済秩序と経済枠組は急激に変化し、人口と発展はいちだんと国際社会が幅広く注目する重要問題となっている。人口と経済、社会、資源、環境が相互に協調する持続可能な発展の道を歩むことは、世界各国の共同の選択となりつつある。

2 中国は世界で人口の最も多い発展途上国である。サンプリング調査によると、一九九九年末現在の全国総人口は十二億六千万（香港、澳門特別行政区と台湾省を含まず）で、世界総人口の約二一％を占めている。比較的正しく人口変化の法則と趨勢を把握し、人口の増加をいちだんと抑え、人口の素質を高め、二十一世紀に向けての人口政策と社会経済発展計画を制定するため、中国政府は二〇〇〇年十一月に第五回の全国国勢調査を行った。データの処理が終わり次第、今度の調査結果は適時に公布されるだろう。

3 人口が多く、基盤が薄く、一人当たりの資源が相対的に不足していることは、中国の基本的国情である。中国の経済・社会発展での多くの矛盾と問題は、いずれも人口問題とは切り離せず、人口問題は中国の経済・社会発展を制約するカギとなる要素、最も重要な問題となっている。人口問題をうまく解決できるかどうかは、人民の生活改善と素質向上および中華民族の興隆と衰微に直接関わり、世界の平和と発展にも関わることである。

4 中国政府は国の現代化建設の戦略目標の要求に基づき、自国の実情から出発し、国情に合った人口政策を制定、実施し、自国と世界の人口を安定させ、人類の発展と進歩を促すことに大きく貢献してきた。中国政府は国際社会と共に人口と発展の問題を確実に解決するため引き続きたゆまぬ努力を払うことを願っている。二十一世紀において、中国の人口と発展の事業がかならずより輝かしくなり、中国がかならず全人類の文明と進歩により大きく寄与するものと中国政府は確信している。

二、現状と前途

5 二十世紀七〇年代以来、特に改革・開放以来、中国は人口の増加を抑え、人口の素質を高めるという人口政策を確立し、計画出産という基本的国策を全面的に実施してきた。国は遅く結婚し遅く出産することを奨励し、一組の夫婦が子供を一人だけを生むことを提唱し、また法律と法規に基づき二人目の子供の出産を合理的に認めている。少数民族に対しても、国は計画出産を実施している。各省、自治区、直轄市は、当地の実情と結び付けて具体的な政策と規定を制定した。

6 中国政府は人口と発展の問題を高度に重視し、人口と発展の問題を国民経済と社会発展の全般的計画の重要な構成部分として議事日程に組み入れ、人口の増加は経済と社会の発展に相適応し、資源利用と環境保全と相協調しなければならないと終始強調している。二十世紀九〇年代以来、中央政府は人口と発展の問題に関する座談会を毎年一回開き、重要な問題を検討、分析し、重要な政策と措置を制定してきた。国は関

係部門と大衆団体を組織し、協調を保たせながら、人口と計画出産プランを共同で実施させ、計画出産と経済の発展、貧困の撲滅、生態環境の保護、資源の合理的利用、文化・教育の普及、医療・衛生事業の発展、社会保障の完全化、女性の地位向上などと密接に結びつけ、中国の人口と発展の問題を根本から解決することに努力してきた。

7 この三十年近くの努力を経て、中国は自国の特色を持つ人口問題の総合的解決法の模索に成功し、市場経済の要求に適応する人口調整システムと計画出産活動管理体制を徐々に確立し、人口と発展の問題は内外から注目される成果を上げ、公民の生存権、発展権と経済的、社会的、文化的権利は著しく改善された。

――人口の早すぎる増加は効果的に抑えられた。人口出生率と自然増加率は一九七〇年の三・三四三％と二・五八三％から一九九九年の一・五二三％と〇・八七七％にそれぞれ下がり、総和出産率も交代レベル以下にまで下がって、世界の出産レベルの低い国に仲間入りした。中国は経済が発達していない状況のもとで、わりに短い期間内に人口再生産の型を高い出生率、低い死亡率、高い増加率から低い出生率、低い死亡率、低い増加率という歴史的転換を実現し、一部の先進国が数十年ないし百年をかけて歩んできた道を歩み終えた。

――国民経済は迅速に発展し、総合的国力は著しく増強され、人民の生活レベルは大幅に向上した。計画出産を実施して以来、全国で累計して三億余人少なく生んで、国と社会のために大量の養育コストを節約し、資源と環境に対する人口過多の圧力を緩和し、経済の発展と人民生活のレベルアップを促した。国民総生産は一九八〇年の四倍増という戦略目標を繰り上げて実現し、人民の生活レベルは全般的に小康の水準に達している。中国農村の衣食問題未解決の貧困人口は七〇年代の二億五千万から一九九九年の年末には三千四百万に減少し、農村人口に占めるその割合は三三％から約三％にまで下がり、農村の貧困人口の衣食問題は一応解決された。

――教育、医療・衛生など社会諸事業の成果は著しい。二〇〇〇年末までに、全国で九年制義務教育を基本的に普及させ、読み書きできない青・壮年をほぼなくすという目標はほとんど実現される。また一万人に占める大学生数は一九七八年の八・九人から一九九九年には三十二・八人に増えた。すべての人が初歩的な医療保健サービスを受けられることが一応実現した。妊産婦死亡率は一九九〇年の十万分の九四・七から一九九八年の十万分の五六・二にまで下がり、病院での分娩率は一九九九年には六六・八％以上に達した。一九九九年、人口の平均寿命は七十一歳にまで高まり、中等発達国のレベルに達した。

――女性の地位が著しく向上し、児童の権利が保障され、高齢者の生活レベルが絶えず向上している。当面、全国の国家機関の指導者、国有企業・事業体の管理者及び専門技術者では、女性が三分の一以上を占めている。一九九九年、女性の従業員は社会の従業員総数の四六・五％を占め、世界の三四・五％のレベルより高く、女性の所得は男性の所得の八〇・四％であった。五歳以下の児童の死亡率は、一九九八年は四・二％で、一九九一年より三一・八％下がった。一九九九年の学齢児童の入学率は九九・一％にのぼり、小学校卒業生の進学率は九四・四％に達した。一九九九年、全国の一歳児童の計画免疫接種率は、BCGが九七・八％、灰白髄炎が九七・四％、百日咳・ジフテリア・破傷風は九七・八％、はしかは九七・五％であった。一九九九年、全国では三千万近くの離職休養・停年退職者が初歩的な養老保険に加入し、国が設置した社会福祉機構は千以上に達し、集団運営の老人ホームは四万カ所近くあった。

――人口問題に対する全社会の認識が絶えず深まっている。人々は人口問題に対し、次のような共通の認識を持つようになった。人口増加の抑制は、人口と経済、社会、資源、環境との協調的な発展と持続可能な発展の実現に有利であること、産児制限を実施すべきであって、放任すべきではないこと、人口問題の解決では、数量だけに注目するのではなく、素質とリプロダクティブヘルスのレベルを向上させ、人類の生活の質と福祉を高め、人間の全面的発展を実現することも強調すべきであること、人口問題は実質的には発展の問題であり、経済、社会、文化などの全面的発展を通じてのみはじめて最終的に解決することができる。同時に、人々の婚姻、出産や養老に対する観念にも深刻な変化が現われた。「早く結婚し早く子を産む」「子が多いほど福は多い」および男尊女卑などの伝統的観念は、「遅く結婚し遅く出産する」「少なく産んで健康で優良な子を産む」と「男の子を産んでも女の子を生んでも同じ」など科学的で、新しい、進歩的な観念に取って代

わられ、ますます多くの人は計画出産を自覚的に実施している。出産適齢女子の平均初婚年齢は一九七〇年の二十・八歳から一九九八年には二十三・五七歳にまで引き上げられ、既婚出産適齢女性の総合避妊率は八三%に達し、家庭の平均規模は一九七一年の四・八四人から一九九八年の三・六三人に縮小されている。

——人口と発展分野の国際協力と交流は絶えず拡大された。中国は自国の人口と発展問題の解決が、全世界の人口問題を安定させ、世界の平和と発展を促進することに対する重要な意義を十分に認識しており、これまで毎回の国際人口会議の確定した基本原則と精神を自国の実情と結びつけて貫徹している。一九九四年の国際人口と発展会議のあと、中国政府は一連の措置をとって、「国際人口と発展会議行動綱領」を積極的に実施してきた。ここ数年、中国は国連人口基金、世界保健機関、世界家族計画連合会など国際機構や関係諸国の政府と民間組織とリプダクティブヘルス保健、青少年教育、緊急避妊、計画出産への男性の参与などの面ですこぶる成果のある協力をおこなった。中国の人口と計画出産プラン実施成功は、他の多くの国にとって有益な参考となり、国際社会から日増しに評価されている。

8これからの数十年、中国の人口と発展は新たな歴史的時期に入る。低い出産レベルの維持という前提の下で、中国の人口は低い増加から徐々にゼロ増加に移行し、総人口はピーク値に達したあとゆっくりと下がっていくだろう。出生人口の減少、社会の総扶養比の下降、労働力資源が豊富という歴史的チャンスをとらえ、教育と科学技術を大いに発展させ、社会からの投入を拡大し、蓄積レベルを高めて、経済発展を加速し、総合国力を増強し、人口と経済、社会、資源、環境との協調的な発展と持続可能な発展の実現のために確固とした基礎を築く。同時に、社会主義市場経済体制の確立とその完全化及び国民経済の持続的、高速、健全な発展も、人口と発展の問題の解決に厚い物質的基盤を提供するだろう。

9中国政府は次のことをはっきり認識している。中国の人口と発展の矛盾は依然として鋭く、多くの困難とチャレンジに直面していること。人口の数量はこれからかなり長い時期に引き続き増加し、今後の十数年に、毎年平均一千万の割合で増加し、経済、社会、資源、環境と持続可能な発展に巨大な圧力をもたらすこと。人口の全般的素質がわりに低いという状況は短期間内に根本的に改まるのがむずかしく、科学技術の迅速な発展の要求に適応しないこと。労働年齢人口が大量に増加し、就業の圧力が弱まりを見せないこと。経済がまだ発達していない状況のもとで高齢化社会に入り、完備した社会保障システムの確立を難しくしたこと。地域間の経済と社会の発展が不均衡という現象は長期にわたって存在し、貧困撲滅の任務は非常に困難であること。流動人口の増加、農村人口の都市部への進入、異なる地域間の人口の再配置は、伝統的な経済社会管理体制及び関連ある人口政策に重大な影響を及ぼすこと。社会主義市場経済体制を完備させる過程で、各種の矛盾と問題がいちだんと顕在化し、人口と発展問題が直面する複雑性は依然として存在すること。

三、目標と原則

10中国の人口と発展問題解決の基本的出発点は次の通りである。あくまで人口が多く、一人当たりの資源が少なく、経済と科学技術レベルがともに比較的立ち遅れているという基本的国情に立脚し、世界各国の管理ノウハウと科学成果を参考にし、中国の実情と結びつけて、人口と発展の過程で絶えず現われる問題を解決し、中国の特色を持つ人口と発展の道を歩むこと。持続可能な発展という戦略方針を堅持し、開発の過程で人口問題を解決し、人口と経済、社会、資源、環境と協調的に発展させ、国の現代化と人間の全面的発展を実現すること。人権の十分な実現を基本目標とすることを堅持し、人権の普遍性の原則と自国の国情とを結びつけ、生存権、発展権を首位に置き、人民が公民、政治、経済、社会、文化などの各種基本的権利及び自由を享受するレベルの向上に努力すること。人民の異なる文化背景、宗教習俗、道義観を尊重し、発展の優先事項と条件、権利と義務の統一を十分に考慮した上で、人口と発展の計画と政策を制定し、社会構成員が全員平等に発展するチャンスに恵まれるように促進すること。

11中国の人口と発展の目標は次の通りである。

——二〇〇五年までに全国の人口数量を十三億三千万以内（香港、澳門特別行政区と台湾省を含まず）に抑え、人口の年間平均自然増加率を〇・九%を超えないようにする。医療・衛生とリプダクティブヘルス

サービスを全面的に推進し、避妊措置の事情を知った上での選択を実施し、妊・産婦の死亡率を十万分の四二前後に下げ、嬰児の死亡率を三・一%前後に下げる。九年制義務教育の成果を強固にし、拡大し、貧困地区と少数民族地区での九年制義務教育普及活動を重点的に強化し、都市と条件のある農村地区での高級中学段階の教育実施という社会的需要を一応満たし、初級中学への純入学率を九〇%以上に引き上げ、高等教育への純入学率をいちだんと高める。都市部と条件のある農村地区に社会保障制度を初歩的に確立する。

——二〇一〇年の全国の人口総数を十四億以内に抑え、人民の生活がより裕福になるようにする。人口の素質を著しく向上させ、全国人口の教育を受ける年限を発展途上国の先進レベルにまで引き上げ、大衆が基本的な医療保健とリプダクティブヘルスサービスを受けられるようにし、避妊措置の事情を知った上での選択を広く実施し、出生の性別比を正常になるようにする。人口の高齢化がもたらす問題の解決に努力し、全社会をカバーする社会保障システムを初歩的に確立する。

——二十一世紀半ばまでに、全国の総人口をピーク値（十六億近く）に達したあとゆっくりと下降させる。人口の素質と健康レベルを全面的に高め、高級中学段階の教育と高等教育を大衆化させる。完備した効率の高い社会保障システムを確立する。人口分布と就業構造をわりに合理的にし、人口都市化のレベルを大幅に高める。人民の生活を裕福にし、一人当たり所得を中等先進国のレベルに引き上げ、社会のモラルを著しく向上させ、人口と経済、社会、資源、環境との協調的発展と国の現代化を基本的に実現させる。

12中国の人口と発展問題を解決する時に遵守する基本的原則は次の通りである。

——人口と発展の総合的な政策決定。経済と社会の発展を加速させ、科学技術と教育を高度に重視し、人民の生活レベルと国民の素質の向上に努め、人口問題の解決を国民経済と社会発展の全般的計画に組み入れ、関連諸政策を制定し、完備させ、人口と経済、社会、資源、環境の協調的発展を促す。現行の出産政策を安定させ、完全なものにする。

——人口問題を総合的に解決する。社会主義市場経済体制に適応した人口と計画出産活動調整システムと管理メカニズムを構築し、それを完全なものにし、法律、教育、経済、行政などの措置を講じて、人口問題を総合的に解決する。

——国の指導と大衆の自由意思とを結びつける。国は政策を制定し、かつ必要な保障措置を提供し、国の利益と個人の利益、長期的利益と短期的利益、全般的利益と局部的利益の両方を配慮し、行政管理と大衆活動を結びつけ、大衆の参与の自覚を高める。

——全体推進と分類指導。農村と経済未発達地区を重点とし、これらの地区を優先させる原則を制定し、都市と発達地区にモデルの役割を発揮させ、異なる地区での深化と発展を推進する。

——人間の全面的発展を中心とする。人民大衆の主人公としての地位を尊重し、その合法的権益を擁護する。計画出産を経済を発展させ、大衆が働いて豊かになるように支援し、モラルが高く幸福な家庭をつくることと結びつけ、大衆に優れたサービスを提供するように努力する。

四、行動計画

計画出産の実施とリプダクティブヘルスでの優れたサービスの提供

13低い生育レベルを安定させる。現行の計画出産政策を安定させ、既定の効果ある人口と計画出産の活動方針を堅持し、社会主義市場経済体制に適応した調整システムと管理メカニズムを構築する。末端での基礎活動を強化し、積極的に条件を整えて、人口と計画出産活動を地域社会の末端組織の管理体制と総合サービスシステムに組み入れる。あくまで地元の事情に適した措置をとり、類別して指導し、農村、特に中・西部農村の計画出産活動を重点としてりっぱに行い、異なる地区での活動が均衡的に発展することを実現する。人口と計画出産活動の目標管理責任制を改革し、その完全化をはかり、計画出産活動の構想と進め方の転換を促す。

14優れたサービスの提供に力を入れる。あくまで広報啓発教育を主とし、避妊を主とし、経常的活動を主として、科学的知識を普及させ、生産、生活、出産の面で優れたサービスを大衆に提供し、計画出産とリプロダクティブヘルス面の大衆の要求を最大限に満たし、人間の全面的発展を促す。

15リプロダクティブヘルスとその関連産業を発展させる。リプロダクティブヘルス製品の品質とその科学技術含有量を高め、科学技術成果の転化を加速する。リプロダ

クティブヘルス技術の研究・開発と産業拠点の建設を強化する。新技術と新製品を推し広め、製品構成の最適化をはかる。市場管理を強化し、市場行為を規範化させる。

国民の全体的素質を増強

16出生人口の素質を高める。婦女子の保健事業を発展させ、その健康レベルを向上させる。健康な子を産んで立派に育てることについての知識を普及させ、婚前の医学的検査、出産前の診断、遺伝に関するコンサルタント、新生児疾患の選別検査と小児病の総合管理など予防技術サービスを提供する。妊娠中と産前の保健に力を入れ、病院での分娩と母乳を嬰児に与えることを提唱する。女性と児童の保健レベルを高め、出産による傷害を少なくし、出生での欠陥発生率を下げる。

17人口の健康素質を高める。農村の初級医療保健を重点として、農村医療衛生サービスネットワークをつくり、その総合サービスシステムを発展させ、完全なものにし、健全で多種の形式を持つ農村初級医療保障制度を確立する。農民に健康管理についての教育を行い、自分の健康を守る意識を高める。全国民の健康保持運動を広く展開し、人民の体質と健康レベルを向上させる。住民の居住条件を改善し、心理的コンサルタントサービスを提供し、人々の生理的、心理的健康を促す。青春期、妊娠中と産前、更年期、高齢期の健康サービスを強化し、人々の生活レベルとその質を高める。エイズとその他感染する性病の予防・抑制に力を入れる。

18科学的、文化的素質を高める。基礎教育、職業教育、成人教育、老年教育を発展させ、読み書きできない人口を減らす。未成年者、女性、少数民族、身体障害者、貧困人口など特殊な人々の教育を受ける権利を保障する。教育改革を深化させ、素質教育の推進に力を入れ、人々の革新意識と実践能力の育成を重視し、人材養成の質を高める。引き続き九年制義務教育を普及させ、青壮年の識字率を高め、高級中学教育と高等教育の規模を拡大し、継続教育制度の完全化をはかり、生涯教育システムを逐次確立する。

19思想道徳の素質を向上させる。人々の法的意識と法制観念を強める。古い風俗習慣を改め、過去の決まりやしきたりを取り除き、立ち遅れた考えを捨て、正しく進歩した価値観、道徳意識、文化世論、社会気風をつくり出す。青少年の健全な成長に心を配り、豊富多彩な文化教育活動を繰り広げ、青少年の道徳的修養を強め、その危険な行為の発生の防止に注意を払う。

女性と児童の権益保障

20女性の労働の権益を保障する。女性の男性と平等である生産と経営の権利を保障し、女性の経済的地位を高める。女性の就職する分野を拡大し、その就職のチャンスを増やし、就職の質を高める。賃金報酬、休息と休暇、労働条件と社会保険などの面における女性の労働権益を保障し、女性の職員と労働者に対する特殊な労働保護活動を着実に行う。

21女性の政治的、社会的、文化的権利を保障する。性別からくる差別視をなくし、男女平等を実現し、女性の発展する環境を最適化させる。女性の社会政治活動への参与の権利と教育を受ける機会を保障し、女性が自尊心を保ち、自信を持ち、自立し、自ら努力して向上をはかることを奨励し、女性の管理と政策決定参与のための条件を整える。平等で、モラルが高く、睦まじい新しい家族関係を提唱し、働く女性の家事負担を軽くする。未成年者、高齢者、障害者の女性の特殊な利益を保護し、暴力による女性侵害、誘拐、売買及び売春買春などの違法犯罪行為を取り締まり、女性の人身権と財産権を確保する。

22法に依って女性の出産権を保障する。女性の健康保健意識を強め、女性が結婚と出産に対する考えを改めるように導き、法に依って、女性の結婚と家庭の権益、出産の権利及び生理期、妊娠期、出産期、哺乳期の権益を保護する。男性の計画出産と子女保護養育責任についての広報教育を強化し、女性の家庭における決定権を高める。女性の健康検査と婦人病予防治療を定期的におこない、女性が全生命周期に必要な健康サービスを受けられるように保障する。さまざまな資金ルートを通じて、女性の避妊、産児制限、出産の費用を解決し、女性が出産期間に必要な医療保健を受けられ、合理的な経済補助を得られるよう保障する。女児を産んだ女性と不妊症の女性に対する差別視と虐待を禁ずる。

23貧しい女性の貧困からの脱出を援助する。具体的状況に照らして科学技術の習得や識字のための訓練及び貧困脱却プロジェクトを実施し、貧困から脱却して富裕になる能力を高めるように援助する。都市と農村の法に依って扶養する義務のある者もなく、労働能力がなく、まったく収入のない孤児

◆二十一世紀における中国の人口と発展◆

と身障者の女童や身寄りのない女性高齢者の扶養に力を入れる。

24少年児童の権益を保障する。児童の生存権、発展権、保護を受ける権利、参与権を保護する。少年児童の成長する環境を最適化させる。少年児童が徳育、知育、体育、美育の面で全面的に発展するように育成する。女童、障害児童、両親の離婚した児童、特に困難な児童、流浪する児童に心を配り、援助の手を差し伸べるよう全社会を動員し、嬰児を殺したり、捨てたりすることを禁止し、少年児童を虐待し、傷害し、誘拐して売りとばす違法犯罪行為を厳しく取り締まる。

労働力資源の配置を最適化させる

25積極的かつ確実に都市化を推進する。都市部のインフラ施設とサービス施設の建設を強化し、都市建設と発展の質を高め、都市部の産業構造を最適化させる。町を重点的に発展させ、中小都市を積極的に発展させ、区域的中心都市の機能を改善し、大都市に波及作用を発揮させる。都市と農村を統一的に計画し、町と農村の団地を合理的に配置し、農村に地域的な経済・文化中心の役割を発揮させ、町の建設では集約的に発展するように導き、大中小都市と町が協調的に発展するという全国の都市部システムを完備させる。

26人口の秩序ある移転と流動を促す。統一的な、開放した、競争が行われる、秩序だった労働力市場を設置し、都市部の戸籍管理制度を改革し、大中都市の戸籍移転政策を逐次調整し、公民の正常な移転と職業選択の権利を保障し、都市と農村や区域の間での人口の合理的な流動と分布を促し、人的資源を合理的に配置する。管理体制を改革して、属地化管理を主として、効果的な管理とサービスのネットワークを形成し、流動人口に多方面のサービスを提供する。

27就業機会を増やすように努める。労働就業制度を改革し、都市と農村の就業ルートを広げ、就業構造を改善する。労働集約型産業をいちだんと発展させ、集団企業と個人・私営企業を大いに増やして、就業の場をより多く提供するようにする。段階的な就業制度を確立し、柔軟性のある就業形式を実施する。労働力市場の拡大をはかり、就業サービスシステムを完備させ、職業訓練を強化し、市場のニーズに応える就業メカニズムを構築する。都市部にすべての勤労者をカバーする社会保障制度を確立し、勤労者の自身の発展に有利な社会環境をつくり出す。

貧困現象を緩和し減少する

28西部大開発戦略を実施する。あくまで経済発展と人口抑制という二つの政策の実施に力を入れ、人口の増加を抑え、人口の素質を高め、人口を合理的に分布させ、人的資源を開発することを西部大開発戦略の全般的企画に組み入れる。東部の西部支援、都市の農村支援、先進地区の後進地区援助などの対応の援助措置を実施する。異なる時期と異なる地区の貧困の原因に基づき、適当な貧困脱却扶助政策を制定し、扶助活動の内容を貧困人口の衣食問題解決から貧困地区の経済発展レベル向上へと転化させる。傾斜発展政策を実施し、貧困脱却扶助への投入を増やし、財政移転による支払い、プロジェクトへの投資、科学技術教育の発展、生態環境の改善、労務の輸出など多くのルートを通じて、貧困地区の経済と社会の発展を促し、貧困地区の自己発展能力を逐次強める。

29農村の貧困人口を少なくする。開発的な貧困脱却扶助方針を堅持し、農村の貧困脱却扶助における難関突破にいっそう力を入れ、経済、科学技術、教育、計画出産など多くの手段を講じ、貧困人口のもつ伝統的観念及び生産様式と生活様式を改め、子供を少なく生んで早く豊かになるよう奨励する。最低所得人口を貧困脱却扶助のための開発活動の主な対象、目標として、低所得の貧困人口が比較的集中している地区を重点的に扶助し、その生産と生活条件を改善する。農業開発の科学技術応用度を高め、市場を開拓し、市場の必要とする生産物を生産する。教育を普及させ、医療保健レベルと人口の素質を高め、自己発展能力を強める。条件のある地方では、社会保障制度を徐々に確立し、貧困状態に戻る比率を下げる。

30都市人口の貧困化を防止する。都市全体の貧困脱却扶助メカニズムを徐々に構築し、その健全化をはかり、再就職プロジェクトを実施し、就業ルートを広く切り開く。基本養老保険、基本医療保険、失業保険、都市住民の最低生活保障制度の健全化をはかり、各職場に職員と労働者の公傷保険と出産保険制度を確立し、職業リスクを分散させる。職業リハビリ活動を展開し、公傷で怪我をしたり身体障害になった職員と労働者の労働能力回復を援助する。大衆による互助活動と慈善事業の発展を奨励する。多種の商業保険を設置して、多段階の社会保障の安全網を構

成する。

高齢者の権益を保障する

31養老保障システムを確立しその健全化をはかる。在宅扶養を基礎とし、地域社会の福祉サービスを依拠とし、社会福祉機構を補完とする高齢者福祉サービスシステムを形成する。町には基本養老保険制度を確立し、農村ではあくまで在宅養老を主とし、社会救済と食事、衣類、居住、医療、葬儀を保障する「五保」扶養制度をいっそう完全なものにする。国、社会、家庭、個人を結びつけた養老保障メカニズムを構築し、高齢者人口の健康と生活の質を高めるように努める。

32高齢者の権益を保障する良好な社会環境をつくり出す。高齢者の権益を保障する法律、法規と政策を制定し、健全にし、法の執行に対する監督を強化し、老人を虐待、遺棄、迫害する違法行為を取り締まる。中華民族の老人を尊敬し愛護する伝統的な美徳を発揚し、高齢者の経済的扶養、医療保健、世話や慰問、学習と教育、文化と娯楽を保障し、楽しく、暖かく、和やかな養老環境を形成する。高齢者の科学知識と基礎知識の習得を奨励し、その社会生活参与の潜在力を発揮させ、高齢者の自主と自助を唱導、奨励する。

33高齢者産業を大いに発展させる。高齢者の物質的、精神的必要に応える商品を研究、開発、生産し、高齢者用品市場の発展を奨励し、導く。産業化発展の道を歩み、都市と農村の養老社会化サービスを拡大し、高齢者に奉仕する施設とネットワークを設置し、その充実をはかる。納税、信用貸付などの面で優遇措置を講じ、さまざまなルートを通じて資金を調達し、社会の資源を十分利用して、高齢者産業を発展させる。

居住生態環境を改善する

34人口、資源、環境を協調的に発展させる意識を強化する。人口増加抑制、環境保全、資源利用に対する全般的計画を強化し、人口、資源、環境の経済発展を支える能力を強める。資源、環境に対する人々のこれまでの思考と行動の方式を変え、予防を主とする、汚染者に費用を支払わせる、環境管理を強化するなどの措置をとって、環境悪化の状況を一変させ、都市と農村の環境の質を著しく改善する。天然資源の有償使用と資源更新に対する経済補償制度を完全なものにし、資源の総合利用率と経済効果を高め、資源の破壊的開発を制止し、人口、経済成長と資源の有限性との矛盾を緩和する。

35生活様式と生産様式を転換させる。過度に資源を消耗し、汚染がひどく、持続できない生活様式と生産様式を改め、資源節約と環境保全に有利な消費構造と生産様式を形成し、持続可能な発展を促す。

36重点的区域の生態環境を保護する。人口と環境資源との矛盾が鋭い区域の生態環境を重点的に保護し、改善する。都市の機能区域を科学的に計画し、合理的に設置し、都市の生活廃水とゴミの集中処理率を高め、クリーンエネルギーの使用を推し広め、空気を浄化し、緑化を強化する。土地、とりわけ耕地資源を合理的に節約して利用し、都市の環境基盤施設の建設に力を入れ、産業の構造と配置を企画し、先に汚染して、後で処理するという古いやり方を止める。流域の汚染防除を強化し、住民の飲用水の安全性を保障する。略奪的な経営・開発方式を改め、計画的に耕地をもとの湖、森林、草原に戻し、植樹造林を大々的におこない、水土流失を処理し、砂漠化を防止し、生態農業を建設し、耕地、水源、森林、草地、種などの天然資源と生物多様性の保全を強化する。

五、保護措置

法整備を強化する

37法律と法規を制定し、完備させる。立法のテンポを加速し、立法の質を高め、人口と発展に関する法律と法規を制定し、健全にする。人口問題を経済と社会の法律と法規を制定する時の重要な考慮要素とし、基本国策の貫徹実施に法的保障を提供する。

38法に依る管理レベルを高める。法に依って行政活動をおこない、法の執行レベルを高め、末端の管理とサービスの規範化、法制化、科学化を実現する。末端における民主建設を速め、民主的な政策決定、民主的管理、民主的監督を実施する。法秩序に関する広報と教育を強化し、公民の法的意識と法的観念を増強する。行政の法の執行責任制を実施し、国家公務員の素質を高め、人口と計画出産を総合的に処理する末端の管理制度を確立する。

39法秩序に対する監督システムを完全なものにする。法の執行に対する監督を強化し、司法監督、行政監督、世論監督、社会監督、大衆監督を含む完備した監督システムを確立する。公開・公示制度を確立する。行政の法の執行に対する審査評価システムを確立し、人口と計画出産事業の健全な発展を確保する。

利益誘導メカニズムの健全化をはかる

40人口と発展の調整システムを確立する。社会・経済発展と協調する人口戦略と人口計画を制定し、人口と計画出産を総合的に処理する政策システムと管理措置を設置し、完全なものにし、人口と経済・社会発展、資源利用、環境保全との間にバランスを保たせる。

41人口と計画出産の実施による利益誘導メカニズムを確立し、完全なものにする。経済発展、教育普及、医療衛生保健事業発展などのルートを通じて、人々が産児制限を自覚的におこなうように導く。適当な経済政策を制定し、産児制限を実行した世帯に小口融資を供与する、必要なプロジェクトを優先的に実施する、科学技術面から扶助する、政策面から優遇するなどの措置を通じて、人口と計画出産活動を経済発展、貧困脱却扶助のための開発、モラルの高い幸せな家庭づくりと結びつけ、農民が実際の困難を解決し、少なく生んで早く豊かになるように援助する。

42各家庭が産児制限を実行するのを奨励する激励メカニズムを構築する。出産制限実施者補償、家庭福祉、奨励と優遇などの形式で利益傾斜を実施する。一人っ子の家庭には、一定額の奨励金を与え、都市と条件のある地区の子供一人の親が停年退職する際には、実情に基づき必要な補助を与えてもよい。計画出産を実行した家庭に対しては、集団の経済収入の分配、集団福祉の享受、宅地の割当、土地請負、就職、医療、住宅及び子供の託児所入所、入学などの面で優遇する。

43人口と発展、特に計画出産に有利な社会保障制度を確立する。農村では、養老、子供の健康、協同医療制度、母子保健保償、計画免疫保償、避妊手術の安全など多くの形式の保障制度を設置する。都市では、養老保険、医療保険、失業保険、出産保険などの保障制度を確立し、完全なものにする。都市住民の最低生活保障制度を完全にし、最低生活保障レベルを徐々に引き上げる。人々が救助とボランティア活動に参加し、大衆の後顧の憂いをなくすのを奨励する。

広報教育を強化する

44人口と計画出産に関する公益的文化建設に参加し、それを支持するよう全社会と各級政府部門に呼びかけ、社会化した広報教育の枠組を形成する。マスコミと大衆の喜ぶ形式を通じて、末端と家庭と大衆向けの経常的な広報教育活動をおこない、人口と計画出産事業に誰もが関心を示す良好な社会的雰囲気をつくり出す。

45人口文化事業を発展させ、社会の全面的進歩を推進し、出産に関する新しい型の文化を建設する。紀律と法律に従う、夫婦が仲睦まじい、老人を敬い幼児を愛するという社会の公徳と家庭の美徳を育み、少なく生んで早く豊かになる、男女が平等である、遅く結婚して遅く出産するなどの科学的で、モラルが高く、進歩的な結婚と出産、家庭、養老についての考え方を形成し、全国民の人口意識を強める。人口と青春期や性の保健についての知識を普及させ、高齢者に対し健康教育をおこない、避妊と産児制限、健康な子を生んで立派に育てる考えやリプロダクティブヘルスと老化についての科学的知識を普及させる。

科学技術によるイノベーションシステムを確立する

46人口と発展学科の建設を強化する。世界の先進的レベルを持つ人口と発展学科を設置し、社会科学と自然科学の結合を推進し、人口に関する新興学科、学際学科、クロス学科の発展を推進し、多学科と多分野の完全な人口学科理論システムを形成する。人口科学理論の指導的役割を発揮させ、科学的な人口と発展政策の制定に理論上の支持を提供する。

47科学技術によるイノベーションを推進する。現代科学技術の最新成果、特に生物、情報、素材などの諸分野の最新成果を十分に応用する。基礎的な科学研究を強化し、人口と発展の科学分野の国の重点実験室、科学技術センターなど科学技術によるイノベーションの新しい拠点を設置し、知識と技術の全体的革新能力を高める。人口分野の科学研究成果を拡大し、避妊の調節、リプダクティブヘルス保健、健康な子を生んで立派に育てる、不妊などの重要技術の研究に力を入れ、科学研究と技術開発の能力を増強し、新技術、新製品の開発、導入、普

及にいっそう力を入れる。

48技術サービスを重点とした優れたサービスを増やす。技術サービスを重点とし、出産、避妊、不妊に対しリプダクティブヘルス保健サービスを提供する。避妊法の事情を知った上での選択を広め、婦人病の全面的検査と予防・治療をおこなう。末端の地域社会医療保健と技術サービス機構を健全にし、市場経済に適する総合サービスのパターンをつくり上げる。計画出産サービスの質的保証システムとサービスの質に対するモニターシステムを確立する。サービス条件を改善し、サービス基準を規範化させ、サービス分野を拡大し、サービスの質を高める。

49人口と発展の情報化管理を実現する。人口管理情報と計画出産、リプダクティブヘルス保健についてのサービス情報とを結びつけた現代の情報収集、報告、分析、公布システムを確立し、健全にする。末端をカバーする人口と発展及び計画出産情報ネットワークと文献資料バンク、データバンクを設置し、情報資源の共同享有を実現する。現代の情報技術や手段を使って、適時に知識を広め、情報を提供し、広報活動、科学普及教育、訓練をおこなう。

資金の投入を増やす

50人口と計画出産事業への財政投入を逐次増加する。安定した投入保障メカニズムを構築し、計画出産経費を各級政府の財政予算に組み入れ、確実に保証する。中央と地方の人口と計画出産経費支出レベルを徐々に高め、その増加幅が財政収入の増加幅を上回るようにする。中・西部と少数民族地区及び罹災地区など財政状況が困難な地区に対しては、計画出産事業費を多めに投入する。

51人口と計画出産事業の政策性投入メカニズムを構築する。企・事業体の投入拡大を奨励する。優遇政策と奨励措置を制定し、経済的手段で良質循環の社会投入メカニズムを構築する。さまざまなルートを通じての資金調達体制を確立し、民間の寄付、社会募金、海外からの寄贈を奨励する。人口と計画出産公益基金や発展基金を設け、貸付け金の利息と期限などの面で優遇する。人口と計画出産プロジェクトへの企業と個人の投資を奨励する。

52資金の使用効果を高める。辺境・貧困地区を重点として、末端の人口と計画出産サービスネットワークの構築に力を入れ、基本建設計画と技術設備基準を制定する。異なる地区の特徴に基づき、関連部門の技術サービス資源を合理的に配置、利用して、強みの相互補完を実現し、投入の効果を高める。関連ある財政移転支払い制度と各級の財政支出制度を完全なものにし、資金使用の監督・管理を強化する。

非政府機構と民間社会に役割を発揮させる

53婦人連合会、労働組合、共産主義青年団と計画出産協会、高齢者組織などの非政府組織、住民委員会、村民委員会など末端の大衆自治組織及びその他の社会団体と組織に人口と計画出産管理とサービスの面で役割を発揮させる。民間社会が人口と発展事業に参与する政策的措置と運行メカニズムを構築する条件を政府が作り出し、民間社会を政策決定に参加させ、その自主権を尊重し、必要な資金、技術、情報、活動指導を提供する。

54機構を健全にする。経常的に活動する、率先して垂範する、サービスに努めるという要求に基づき、計画出産協会の建設を強化する。計画出産協会が自体特徴に基づいて多種形式の広報教育とサービスをおこない、大衆を導いて自らを教育、管理し、自分のために奉仕するようにさせ、協会が政府と大衆を結ぶ掛け橋となるように援助、支持する。

国際的交流と協力を拡大する

55人口と発展分野の国際活動に積極的に参加し、中国の人口政策、発展の成果及び人権事業の健全な発展促進のために払った努力を国際社会に全面的に理解させ、平等と相互尊重の基礎の上に、理解を深め、大同を求めて小異を残し、共通の認識を拡大する。

56国際機構と地域機構及び各国の政府と民間団体との協力を強化し、協力分野を広げ、協力の形式を拡大する。人口と計画出産の基礎研究、広報教育、総合サービスなどの面で協力プロジェクトを増やし、協力の拠点を設置し、模範的役割を発揮する。人口と計画出産分野の二国間及び多国間交流を進め、政策決定と管理の面及び技術者間の国際交流と訓練をおこない、世界の科学技術の最新の動きと有益な経験を把握し、参考にする。

北京週報（日本語版）総目次

第三八巻第二七号——五二号

二〇〇〇年七月——十二月

Ⅰ 国内問題

一 政治

1 一般

2 中国共産党

3 中国人民解放軍、国防

4 民主党派と統一戦線

5 香港、澳門、台湾

6 少数民族、チベット問題

7 法律制度

8 人権問題

二 経済

1 一般

2 工業、交通、都市建設、郵便・通信

3　農業、水利、林業、牧畜業とその他の副業

4　財政、金融、物価、租税、保険

5　観光

6　対外開放と対外経済貿易

7　経済体制改革、国有企業改革

8　西部の大開発

9　自然と環境

10　その他

三　文化

1　一般

2　文学芸術

3　教育

4　科学技術、ネット

5　医療衛生

6　スポーツ

7　考古、文物

8　書評、出版

9　その他

四　社会生活

1　一般

2　婦人

3　障害者

4　人口、生活

5　宗教、信仰

6　人物

Ⅱ　国際問題

一　一般

二　中国と国連

三　中国と外国との関係

1　アジア

インドネシア

タイ

朝鮮

日本

ネパール

ラオス

2　アフリカ

アルジェリア

ガーナ

カボベルデ

ケニア

ニジェール

3　北アメリカ

アメリカ

世界に目を向け、未来に挑戦する 北京経済技術開発区

——北京経済技術開発区管理委員会の李鳳玲主任に聞く

本誌記者　**楊秋菊**

記者　開発区の規模や外国からの投資の情況などについてお聞きしたい。

李　二〇〇〇年には、北京経済技術開発区は急速な発展段階に入った。開発区の工業生産総額は、企業の売上高、年間収入額など主な経済指標の伸び率はいずれも七〇％以上にのぼった。一月〜十一月において、開発区は企業三百十三社の開発区進出を認可し、昨年同期比五八％増え、投資総額は五億三千万ドルに達し、そのうち合弁・合作・全額外資企業は五十七社、投資総額は二億八千万ドルに達した。二〇〇〇年十一月末現在、七百八十二社の企業が開発区に進出し、投資額二十六億ドルを誘致した。そのうち、合弁・合作・全額外資企業は二百十六社、投資額は二十一ドルに達し、世界ベスト五百企業の中の二十五社が開発区に進出した。その中にはノキア、GEC・タービン・ジェネレーター社、レフェア社、ABBなどの多国籍企業が含まれている。この成果はわずか六年間でかちとったのである。

開発区に進出する企業の半分以上はハイテク企業である。外国からの投資の規模が大きいこと、技術水準が高いこと、世界の著名な企業と多国籍企業が多数進出していることなどが開発区の特徴である。二〇〇〇年六月末現在、北京経済技術開発区には合わせて六百七十社の企業があり、投資額は二十四億ドルに達し、そのうち、合弁・合作・全額外資企業は二百社、世界ベスト五百企業二十三社、投資総額は十九億四千万ドルに達し、その中で、ノキアは星網工業ゾーンの開発に十二億ドルを投じて開発区最大の合弁企業になった。国内最初の中外合作病院であるトロント国際病院には二千九百万ドルが投下されている。SMC（中国）有限公司は八千万ドルを投資し、開発区最大の全額外資企業である。SMCは五回連続して投資し、世界一流のダイカスト、成型、加工、組み立て、検査・測定などの設備を据え付けており、そのねらいはSMCを世界最大の気体素子生産・輸出基地に作り上

面向新世纪的北京经济技术开发区
Beijing Economic-Technological Development Area Facing the New Century

概　況

北京経済技術開発区は国務院が認可した北京市唯一の国家クラスの開発区である。同開発区は沿海経済技術開発区と国家ハイテク産業ゾーンの優遇政策を享受している。

北京経済技術開発区の第一期工事は敷地面積十五平方キロで、工業区、生活区、公共施設区がそろい、周辺百四十三平方キロと組み合わせになった区域は、開発区と投資者のために幅広い発展のスペースを提供している。

自然環境

北京経済技術開発区は交通の便がよく、地質的状況が優れ、暖温帯大陸モンスーン気候圏にある。

インフラ

北京経済技術開発区は道路、雨水、汚水の処理施設、水道、天然ガス、電力、通信、熱エネルギー、ＣＡＴＶの回線の開通と地ならしを完了した。

産業発展の導き

北京経済技術開発区はハイテク企業、輸出による外貨獲得型企業、合弁・合作・全額外資企業および経済収益のよい、付加価値の高い、技術集約型の省エネルギー、節水、土地節約、無公害産業の発展を奨励している。

徴税政策

北京経済技術開発区は国家レベルの租税優遇政策を享受している。

投資申し出の手続き

外国投資者は開発区に投資する場合、申請や審査から営業許可書を取得するまでわずか一週間しかかからない。

サービス機構

北京経済技術開発区には、投資コンサルティング、商談、審査・認可機関、政府機関、仲介機構、金融、通信、郵政などの機構が設置されている。

付帯施設

北京経済技術開発区には国際病院、国際学校、別荘、住宅、ゴルフ場、レジャーセンター、レストラン、商店が備わっている。

◆世界に目を向け、未来に挑戦する北京経済技術開発区◆

げることにある。

アメリカで、五十万単位の定価が三百ドルに達する「インターロイキン―2」は、開発区のリード・ユニト・クロス薬業有限公司が生産しているものである。「インターロイキン―2」は臨床治療で悪性腫瘍の治療に確かな効果があることが分かった薬物で、関連科学研究機関のテストを経て、開発区で製品に転化されたものである。中米合弁企業の北京朗訊物質光ケーブル有限公司が、アメリカのベル実験室の特許技術を採用して生産した新型ＬＸＥプラスチックパイプ型光ケーブルは、一本の光ファイバーの外部直径はわずか十三ミリメートルで、芯の部分は髪の毛の直径のわずか数十分の一であるが、百万回線の電話通信が可能である。

中米合弁の北京航衛通用電気医療系統有限公司は、米国、日本、韓国などの国のメーカーを打ち負かして経済型ＣＴ医療機器の生産権を取得し、ＣＴ生産基地を日本から中国に移転した。企業投資の収益はなかなかなものといわれている。一九九五年一月一日に操業に入った北京朗訊物質光ケーブル有限公司を例とすると、一九九五年の生産高は八千万元、一九九七年は三億元に達し、一九九八年は四億七千万元となり、一人当たり生産高は四百七十万元、開発区における一人当たり生産高が最高の企業である。

記者　外国投資企業の経営状況および開発区に対するその評価についてお聞きしたい。

李　北京経済技術開発区はハイテク産業、多国籍企業の投資、大型工業企業を誘致するという「三つの誘致」の原則を一貫して堅持し、外国投資規模が大きく、世界の著名な企業が多いという特徴が次第に形成されてきた。区内の外国投資企業は投資規模が大きく、技術レベルが高く、経済収益が十分ある。例えば資生堂麗源化粧品有限公司は開発区最初の投資企業である。一九九四年に正式に操業に入った時、投資総額は千五十万ドルだった。三年後、同社は中国市場であげた収益の五百三十万ドルを第二期の建設に用い、投資総額を千五百八十万ドルに達した。一九九五年一月一日に操業に入った朗訊科学技術光ケーブル有限公司はその年に、売上高が八千万元に達し、一九九七年は三億元で、一人当たり売上高は二百万元にのぼり、一九九八年は六億元で、一人当たり売上高は三百万元に達した。そのために、朗訊公司は投資額千八百十八万ドルのほかに、さらに五百九十三万ドルの資本を追加することにした。ウォールス（中国）有限公司は投資額一億六千万ドルのほかに、さらに七千万ドルを追加し、開発区の投資額の最も多い企業となった。バイエル医薬保健有限公司は二千九百九十七万ドルを投じた後、さらに四千万ドルを追加し、開発区への投資総額は六千九百九十七万ドルに達した。ここ数年来、区内企業の四十余社が相次いで投資額を増やし、増資総額は六億ドルを超えた。

外資ハイテク企業は利潤を上げる周期が相対的に短く、経営状況のよいフランスシュネデール社は操業に入ったその年に、収支のバランスが取れ、翌年から利潤を上げ始めた。ハイテク企業の高付加価値性も顕著である。例えば朗訊科学技術光ケーブル公司は技術面でアメリカベル実験室に頼り、科学技術レベルのとても高い企業である。

ＣＭＣの趙彤総経理は「北京経済技術開発区は大型企業の発展に最も適している」と語っており、北京開発区で世界最大の気体素子生産基地を建設しようと意欲満々である。

資生堂麗源化粧品有限公司の童占鐸副総経理は「開発区に投資して工場を設立したこ

とは正しい選択であった。資生堂は世界五十余の国と地域に十八社の販売会社があり、中国での発展は最もすばらしい」と語った。

韓国暁星容器有限会社の李彰熙氏は「北京経済技術開発区は投資環境が最もよく、中国に投資しようとする人がいるなら、私は少しもためうことなく北京経済技術開発区に投資するようアドバイスする」と語った。

現在、北京経済技術開発区ではすでに機械・電子一体化、バイオ製薬、包装印刷、食品加工などの産業が形成されている。世界の著名な企業が次々とここで投資している。専門家は、北京経済技術開発区はハイテク産業化基地をすでに初歩的に形成したと見ている

二〇〇〇年には、数多くの国内最高水準を持つバイオ医薬研究開発機構が北京経済技術開発区に進出した。そのなかのウィルスバイオテクノロジー国家研究センター、国家新薬安全評価監視測定センター、軍事医学科学院動物細胞育成国家プロジェクトセンターなどはすでに進出するか、あるいはそのうちに進出することになっている。これらの部門は人材、技術、設備、資金面で相対的に強みを持っているため、明るい発展の展望があり、北京の全国医薬バイオ技術分野におけるトップの地位を打ち固めることになろう。

記者　開発区の将来についての計画、特に中国のWTO加盟後、諸産業はさらに激しい競争に直面するが、これについてどうお考えであるか。

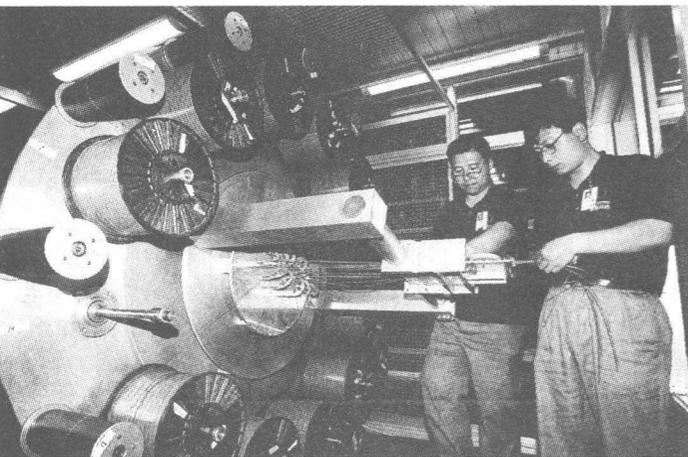
李　新しい世紀を迎えるために足取りを加速し、中国のWTO加盟の可能性を前にして、私たちは開発区をりっぱに建設し、激しい市場競争の中で市場を占有することに努め、大いに力を入れてさまざまな資源を整え、開発区の内在的な品質の向上をはかり、世界とリンクする投資環境を作り上げるほかはないと考えている。私たちの計画は次の通りである。

一、シンガポール裕廊管理局国際（JTCI）との協力を通じて、北京経済技術開発区が世界とリンクするテンポを速め、開発区の急速な発展の需要に適応していく。それと同時に、裕廊およびさらに多くの国際企業を通じて、北京経済技術開発区が世界各地での「窓口」を作り、多くのルートで、さらに緊密なネットワークシステムを形成することを期待しており、絶えず国際市場を開拓することを願っている。

二、知識が密集している大学・高等専門学校に頼って、ハイテク産業を発展させ、大学・高等専門学校と科学研究機構が集中する首都の優位を十分に生かし、新しい情況の下で生産・学習・科学研究を結び付ける新しい道を積極的に模索する。現在、私たちはすでに北京工業大学との間全面的協力の枠組みについての取り決めに調印し、双方は開発区で科学研究、産業、人材育成の面で全面的に協力することになっており、そのなかには、北京工業大学の科学技術ゾーン、北京工業大学ソフトウェアゾーンの共同建設が含まれている。今後、私たちは計画的にさらに多くの大学・高専、科学研究機構と協力し、開発区が科学技術イノベーションの揺りかごと、産業化の基地になるようにする。

三、首都としての強みを生かし、イノベーション機能を具えた国家クラス医薬・バイオテクノロジー産業基地を建設する。バイオ製薬業は次世紀の最も将来性のある二大産業の一つと見なされており、北京市が確定した重点的に発展する四つのハイテク産業の一つでもある。北京のハイテク産業化の基地として、北京経済技術開発区は首都の科学技術情報などの優位を利用して、新医薬とバイオテクノロジー産業の発展のための条件を作り上げる。来世紀の初めに、開発区を北京ひいては全国におけるイノベーションと開発機能を持つ医薬産業基地に築き上げることに努める。現在、区内のバイオテクノロジーと新医薬産業の生産額は二十億元に達し、二〇一〇年に四百億元以上に達する見込みである。二〇〇〇年において、区内では十～十五の新薬を開発し、一億元以上クラスの中堅企業が五社になるようにし、二〇一〇年には、遺伝子組替薬物及び競争力のある新薬が産業全体の七〇%を占め、十億元クラスの大型企業が十社以上となる。

四、区域的文化を整え、投資環境の建設をさらに強化する。

八年間の発展を経て、北京経済技術開発区はすでに発展速度が最も速い、着実に成長をとげる国家クラスの開発区の一つになった。現在、区内の全般的計画は合理的で、環境は快適で、多国籍企業が次々と集まり、内外投資者に注目され、投資して発展をめざすための格好の場所と見なされる。新しい世紀の到来と中国のWTO加盟が近づくに伴って、私たちは開発区の良好な国際的イメージを作ることに努め、開発区の建設を国際経済の大循環の中に組み入れ、開発区の建設が新しい発展をとげるようにするため、新しい突破を勝ちとり、開発区を経済が繁栄し、法的環境が優れ、サービス施設がそろい、生態環境が美しい、活力に満ちた、文化的息吹に富むハイ・インテリジェンスの近代的な衛星タウンに築きあげることであろう。

北京経済技術開発区は北京首都経済の重要な構成部分であり、首都経済の新しい経済成長ポイントである。今後二、三年のうちに、北京経済技術開発区は本質的に姿を一変させるにちがいない。私たちは管理、サービスの水準の向上を通じて、更に濃厚なイノベーションの雰囲気を作り出すことを目指したい。一群の企業によって構成される経済区であるだけでなく、経済を主とし、人を本とし、社会的機能が健全で、生態環境がすばらしく、活力に満ちた、持続発展が可能な現代化した新しいタウンに発展させていく。それによって、各階層の人々の仕事、勉学、生活の需要を満たすのである。北京経済技術開発区は「世界に目を向け、未来に挑戦する」姿勢で、首都経済の光り輝く真珠となって、北京の東南部にそびえ立つことになろう。

◆世界に目を向け、未来に挑戦する北京経済技術開発区◆

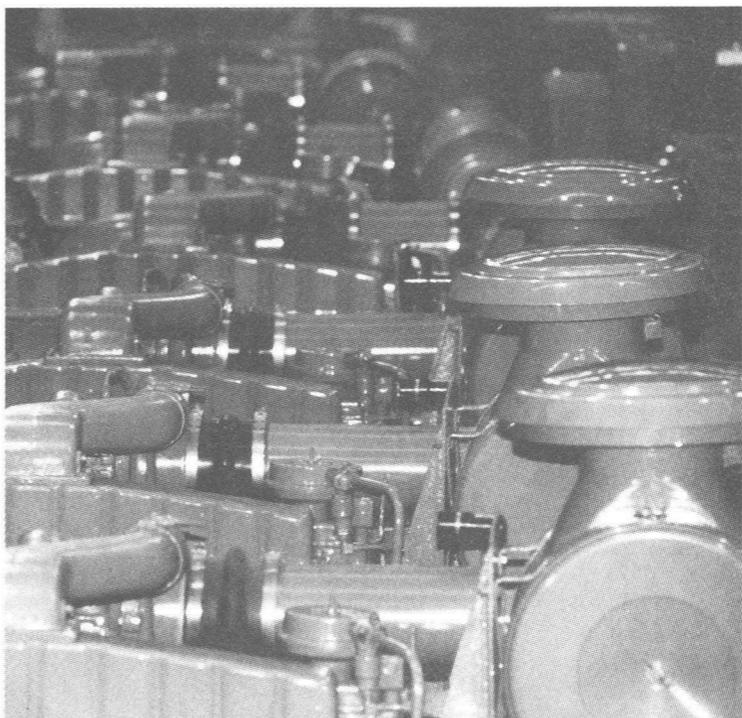
優秀な管理人材を育成・選抜し、WTOの加盟に備える

「WTO加盟」への足取りが加速し、開発区が急速な発展期に入るにつれて、管理者の質を高めることが急務となってきている。北京経済技術開発区のこの面でのやり方について、同開発区管理委員会の顧宝華副主任に聞いた。

内外でトレーニング、公開的に招聘

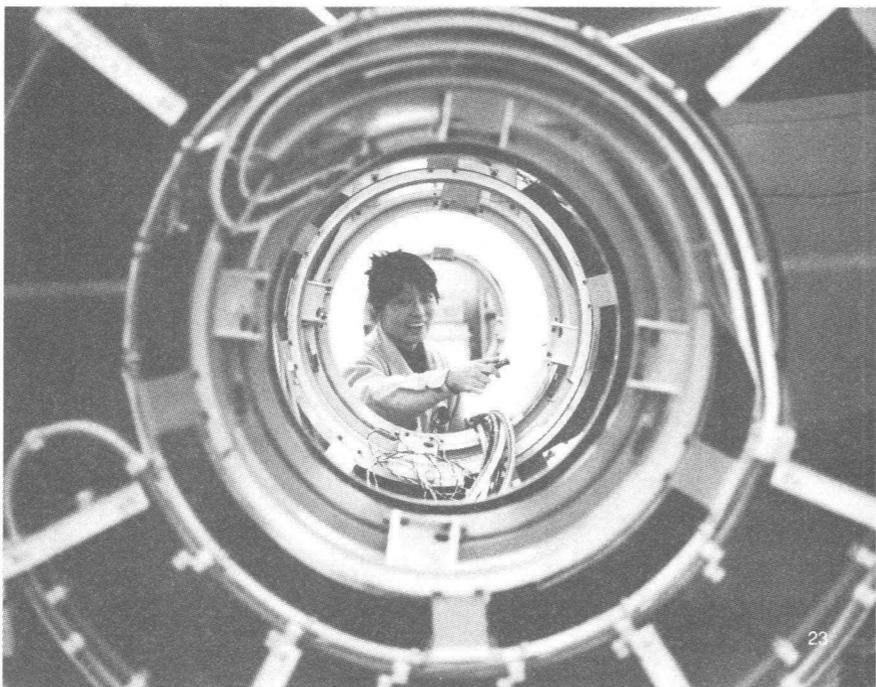
挑戦を前にして、絶えず新しい知識、技術を学び、新しい観念、思考を確立し、特に絶えず外国に学ばなければならない。

北京経済技術開発区には現在七百余社の企業があり、有名な多国籍企業、三資企業（全額外資・合弁・合作企業）も多く、そのうち世界の大企業五百社に入っている企業が二十余社あり、これらの企業は、絶えず業務を開拓し、発展し、強大になることをはかる同時に、貴重な企業文化を蓄積し、規範化された効果的な管理制度を構築しているが、これらはみな世界の優れた文化の構成部分であり、われわれが学ぶ必要がある。各多国籍企業は世界各地に多くの支店があり、対外交流の展開も非常に便利である。開発区総公司はまた一部の区内の企業の株を持ち、強みを生かして仕事と幹部陣の最適化を進めている。これらは開発区の持つ豊富な資源条件である。

開発区の現有の多国籍企業の資源を十分に生かし、二〇〇〇年から、開発区管理委員会は調査・分析を行い、シュナイダー中国電器有限公司、シンガポールISS教育機構と協力して二期のトレーニングコースを開設した。このトレーニングでは、まず学習のテーマを確定し、研修者を厳選した。毎期、二つの部分に分け、一部は国内で学び、残りの一部は国外で学ぶようにしている。二〇〇〇年、二〇〇一年度のトレーニング期間に、五十人の若い中層幹部のトレーニングを行う。このトレーニングを通して研修者は多国籍企業の経営の特徴や管理方式、多国籍企業の人的資源現地化の開発的戦略、公共管理などの新しい認識をもつようになる。

経済グローバル化と情報化時代の到来に直面し、経済の管理活動はますます重要になり、近代経済運営手段を運用して投資、融資を行い、近代的な技術手段と管理方法で管理し、これによって開発区の人材の必要量が増えるだけでなく、人材の構造的需要が調整され、人材の質的要求が高くなる。開発区は社会から「二つの高」（高級管理者・技術者を指す）の人材を公開的に招聘し、不足している人材を採用している。

二〇〇〇年に十の重要ポストを空け、これまでに六人の「二つの高」人材を正式に採用し、そのうちの五人はすでに就任している。そのなかには地域経済発展と都市計画研究に従事してきたポスト・ドクトレートもいれば、長年にわたって財務管理に従事してきた高級会計士やIT専攻と資本運営管理経験をもつ「複合型」の人材もいる。開発区の人材を補充し、開発区の人材構成を最適化させ、重要ポストに人材を採用することは開発区の事業の発展を促進している。開発区が社会から「二つの高」人材を公開的に招聘するのは、普通の意義での開発区の人材不足を解決することではない。開発区の指導グループは、開発区には多くの多国籍企業に入ってきており、開発区が国際とリンクするには、まず人材採用メカニズムを国際慣習に近づけるべきであると考えている。そのために、二〇〇〇年初め、開発区の指導グループは次のように決定した。開発区の人事管理は、等級と段階を分けて管理を行う。独自では一時的に育成しにくく、また急に必要とする人材は、社会から公開的に招聘する。一般の従業員の不足は、内部の調整あるいは開発区職業紹介センターを通じて労働力を採用することによって解決する。人事管理を規範化する。

科学的にポストを設置 競争によってポストにつく

機構とポストの設置を科学的に行うため、二〇〇〇年上半期、開発区は管理委員会、総公司機関、事業部門などの二十二の部門と二百四十九のポストについて調査、分析を行った。この調査・分析では、各自が自分のポストでやってきた事を述べた。そして、これを分類、総合、分析する。開発区は課題グループを設け、開発区の関連部門と工業大学の二十人の学生でこれを完成した。調査、分析により、各部門と各ポストの機能を点検し、その問題点を探し出した。この調査は開発区の機構改革、部門とポストを科学的に設置する

ためのしっかりした基礎を築いた。

「高い起点から首都の特色のある開発区を建設する」要求に適応し、資質の高い幹部陣を育成するため、ここ数年、開発区は競争によってポストにつくという実践を繰り広げ、人材資源の合理的な配置と最適化を促し、公平に競争する人事管理メカニズムを形成した。

一九九八年、開発区はまず課クラスのポスト資格考査と競争によってポストにつかせるという実践を行い、百五十四人の幹部が課クラスのポスト資格のトレーニングに参加し、七十一人が課クラスのポスト資格を獲得し、二十五人の幹部が課クラスのポストに就いた。

一九九九年の上半期、開発区はまた就任資格のある幹部の中から株式参加企業の管理者を公開的に選抜して外へ派遣する活動を行い、三十二人がこの競争に参加し、面接試験と考課を通して、四人が派遣され、十人がその補欠となった。

二〇〇〇年の上半期、開発区は、亦荘科学技術園弁公室、企画土地環境保護局の二つの処クラスのポストについて競争を行い、そのうちの一つのポストには十一人が競争に参加し、公正かつ平等な競争を踏まえて、適任者が登用された。

二〇〇〇年十一月、開発区は一部の機構調整と人事制度改革を結び付け、正処クラス幹部のポスト輪番制を実行し、処クラス以下（副処クラスを含む）のポストについても公開の競争によってポストに就くことにした。こうして、若くて才能のある幹部が多く現れている。

創刊から休刊までの三十七年

本誌記者　林国本

この一文は、本来ならば三カ月ぐらい前に書くべきであった。しかし、物事にはタイミングがあるということを考えて、構想をずって温め、かつ温存してきた。そして、今頃が丁度いいタイミングでは、ということで、書くことに決めた。

私たちがライフワークの一部として頑張りつづけてきた、日本語による唯一の政治・時事週刊誌『北京週報』日本語版が一応その歴史的使命を終え、今年十二月三十一日をもって休刊となることになった。私はこの雑誌に対する深い愛着から「廃刊」という表現は使わないことにした。しかし、実質的には廃刊である。

思えば一九六三年の六月前後に、私たちは当時の国際情勢と中国の対外政策の要請で、北京週報日本語版の創刊のため、各地、各部署から転出して集り、かつてユーゴスラビア特派員として鳴らした紀堅博氏（延安時代からの古参幹部）の陣頭指揮のもとで、以前マスコミの仕事をしたことのあるごく少数のスタッフ以外は、文字通り、押っ取り刀で創刊前夜の「実戦想定の演習」に入った。当時、北京週報のオリジナル版とも見られていた英語版をもとに、アメリカ帰りの知識人たちが編集した記事を英語から日本語に翻訳する仕事がかなりの比率を占め、われわれはコンサイス英和辞典と首っ引きで日夜苦闘した。今ふりかえってみると、いい思い出である。

そして八月の創刊で、青年時代初めてひとつのものを創り出す達成感の喜びを味わった。だが、ほとんどが出向・転出組なので、完成品を作り上げるには、まだまだ道遠しという感じであった。

多くの日本人の当時は「同志」（今も同志である）として呼び合っていた方々も、われわれと一緒に汗を流してくれた。私は青二才に等しい青年時代にこれほど多くの日本人や、かつて日本の新聞社に勤務したことのある先輩たちの特訓を受けられたのは、非常にしあわせなことだったと思っている。赤インクの字で、原稿用紙がほとんど埋められてしまうくらい、先輩に「けいこをつけられた」ことは、ジャーナリストとしての今日の私を作り上げるための基礎づくりでもあったのだ。その赤い字を最少限にする、それこそ歯を食いしばっての努力、それが今日の私を作り上げたのだ。わが青春に悔いなし、と私はこの日のことを時々思い出している。

創刊と同時に、当時のソ連共産党指導部との大論戦の仕事をこなすことになり、その後の歴史の変遷、時代の変化もあったが、あのような大論文で鍛えられたのは、これまた千載一遇のチャンスだった。

中国の改革・開放により、雑誌づくりそのものにも大きな発展的進化が見られた。私はその後、特派員として日本に派遣され、足し掛け六年間日本に駐在し、マスコミの第一線で鍛えられる機会に恵まれた。その間、日本全国各地をかけまわり仕事に打ち込むとともに、また、読書量もふくれあがった。その時に読んだたくさんの本の中に、アルビン・トフラーの『未来の衝撃』、『第三の波』、『パワー・シフト』という本があった。アルビン・トフラー氏や、未来学については、いろいろ評価も違うが、私はその頃から中国の変化を予感するようになっていた。そして、衛星テレビ放送の発展により、活字文化の受ける影響についても、私なりの感受性によって解読することができた。もしかすると、自分が身を置く週刊

政治・時事誌も、この波をもろにかぶるようになるのではないか。日本の読者の一部からも、中国の報道の時間的遅れなどを指摘されていた。日本の一部読者の中のオピニオン・リーダー的存在から中国のしかるべき筋へそういう苦情も届いていた。そして今日、来そうだなと予感していたことが現実となった。しかし、冷静に、悠々然としてこの現実を受け止めた。ひとつには私の予想より、四、五年遅れてこの事態に至ったから、事前に衝撃を最小限にとどめる布石をすることができたからだ。つまり、この雑誌への依存度を最小限にし、他の分野の開拓に努めてきたことである。

もちろん、私たちはこれまでの習慣で、大きな戦略的決定には百パーセント従うことにしている。しかし、また、適切と思われる機会に違った意見も正々堂々と開陳してきた。つまり、北東アジアの情勢がこれほど大きく変化し、中国の西部大開発がスタートするというこの重要な転換期には、中国の視点を日本の読者のみなさんに知らせるメディアが必要であり、この雑誌はまだ役目を終える時期に至っていない、ということである。私個人にとっては、この雑誌が消え去ることのデメリットはゼロといっても過言ではない。いや、かえって新しい世界が開けることになるかもしれない。したがって、私個人の利害得失から言っているのではない。

現在、ネット上での北京週報日本語版制作の準備が始まっている。私は、狭い分野ではあるが、さして才能のある人間ではない自分を、この狭い分野で頂点に立つ人間の一人として育て上げてくれた元上司、先輩たちへの感謝の気持ちをこめて、最後まで浅学非才ではあるがお手伝いしていくつもりである。中国の古人いわく。「士は己れを知るもののために死す」。こうした封建時代の知識階級の価値観のしみ込んだ言葉を使うのは、どうかとは思うが、北京週報日本語版という舞台での三十七年をふりかえるとき、私は軽々しく離れ去ることをいさぎよしとはしないのである。社会主義市場経済化の中で、経営が苦しいにもかかわらず、私たちごく少数のもののために、毎日、社のハイヤーで送迎する、という決定をしてくれた人たち、毎日運転手に苦労させるのは申し訳ない、屋上からすぐ見えるところに住んでいるのだから、ラッシュ・アワーを避けて九時出勤ということで自分で出てくるから、と遠慮したところ、では毎日タクシーで来てもよい、と言ってくれた人たち。こういうことで、なおさら去り難くなる訳だが、とにかくネット版で頑張っていこうではないか、とみんなと励まし合っている。

思えば、この数年間いろいろそれまで思いもしなかったことに出くわした。年齢的には私の後輩といってもいい人たちの中から、俗に言うエリート・コースをきっぱり捨てて、さらにセーフティ・ネットまで切り捨ててフリーの世界に飛び込んだ人たちも何人かいる。私のようにセーフティ・ネットに守られながら、ライフ・ジャケットを身につけて、人生の楽しみとして仕事を続けている人間もいるが、こういう大転換の中に生きている自分たちは、ある意味では二度、三度と違った人生が体験できてラッキーだとも思っている。

来年の一月からネット版がスタートすることになっている。みんなが適応していくために、「モラトリアム期間」みたいなものも設計されているそうだ。構造的に見れば、ペーパーレスになるだけで、他はほとんど同じ仕事ではないかと感じている。この三年間、民営のネット・ジャーナリズムの世界に首を突っ込み、コラム一本を担当してきた体験から言うと、なかなか面白い仕事だとも言える。最初の段階では、ルールが確立していないため、自分の署名入りの記事はお休みになろうが、「黒子役」で狂言回しに参加することも、パフォーマンス、エンターテインメントとして面白いのではないか。

三十七年間お世話になった北京週報日本語版よ、さようなら！感謝の気持ちをこめてこの文をしたためた。

澳門で華南経済シンポジウム

本誌記者　**林国本**

総合開発研究院（中国深圳CDI）、台湾中華経済研究院、香港理工大学中国ビジネスセンター、日本総合開発研究機構（NIRA）共催、澳門（マカオ）経済学会協賛の「地域協力の理想的なあり方と東アジアにおける華南経済の役割」というテーマの中国、日本及び台湾、香港、澳門の「両岸四地」によるシンポジウムが十二月九日、十日、澳門のリッツ・ホテルで開催された。韓国対外経済政策研究院の代表もオブザーバーとして今回のシンポジウムに参加した。

開幕後の第一セッションの冒頭、塩谷隆英NIRA理事長が、第一回（深圳で開催）、第二回（香港で開催）、第三回（沖縄で開催）を振り返り、また、台湾での開催にいろいろと努力してきたが、もろもろの事情により、急きょ澳門（マカオ）で開催することになった経緯について説明するとともに、関係者一同の努力によって、澳門での第四回シンポジウム開催にこぎつけたことを喜び、今回のシンポジウムの成功を祈る、という言葉でしめくくった。

そのあと、馬洪国務院発展研究センター名誉主任・総合開発研究院（中国深圳、CDI）理事長が要旨次のようなあいさつの言葉を述べた。

澳門の中国復帰、澳門特別行政区発足一周年を間近にしたこの時点に、澳門で「地域協力の理想的なあり方と東アジアにおける華南経済の役割」というテーマのシンポジウムが開催されることになり、大きな喜びを覚えるものである。

華南地区の経済の発展と日本、東アジアの経済についてのシンポジウムは一九九五年いらい、すでに深圳、香港、沖縄と三回開催されてきた。これは非常に有意義なシンポジウムで、ある期間をおいて、みんなが一堂に会してともに関心を持つ課題、とりわけ、その間における中国の香港に対する主権行使の回復、アジアにおける金融危機の発生などの歴史的な大きな出来事や、華南経済の発展に対する影響、日本、東アジアの経済関係に対する影響について、さまざまな角度から討論をくりひろげ、交流をおこなった。参会者のみなさんは、腹蔵なく発言し、共通点を求め、異なった見方は残しておく、というやり方で討論をくりひろげてきた。五年このかた、何回かの討論によって、参会者の視点、考え方をめぐってコミュニケーションを成り立たせ、参会諸機構間の交流と協力を強めることになったばかりか、われわれの間の友情を深めることにもなった。わたしはこの席を借り、CDIを代表して、このシンポジウムを企画・発起され、協力して下さっているNIRAに感謝の意を表わすとともに、NIRAの星野進保前理事長ならびに塩谷隆英現理事長に敬意を表わすものである。

あと二十数日で人類は二十一世紀に足を踏み入れることになるが、われわれは経済のグローバリゼーションが、インターネット・IT技術の急速な発展によって、さらに加速されること、アジア経済が徐々に経済危機の暗い影から抜け出し、新たな発展段階に入ること、中国がWTO加盟により、対外開放の足取りが速くなるのを目にすることになろう。華南地区はかつてはアジアで経済の発展が非常に速かった地域の一つであったが、新たな情勢と背景のもとで、経済の高度成長の勢いを保ちつづけるためには、数々の新たな課題に直面することになろう。例えば、いかにして競争力をさらに高めるのか、持続可能な発展をなしとげることができるのか、地域間の経済協力を強化することができるのか、といったことは、われわれがさらに模索しなければならない課題である。そういうことで、わたしは、華南地区の経済の発展について話し合うシンポジウムをこれからも続けていくことを願っている。

今回のシンポジウムには、澳門経済学会、

韓国対外経済政策研究院（KIEP）の学者、代表の方々も参加している。討論がさらに深まり、参加する学者の数がさらに増えることになり、このイベントがますますすばらしいものになるものと信じている。

つづいて、巫和懋台湾中華経済研究院副院長、陳文鴻香港理工大学中国ビジネスセンター主任、崔世昌澳門経済学会会長、全戴旭KIEP研究員、大沢勉日本国駐香港領事館首席領事らがあいさつを述べた。

第二セッションでは、馬洪氏が「WTO加盟後における中国大陸部と香港、澳門、台湾及び日本との経済・貿易関係の展望について」というテーマで要旨次のような基調講演を行った。

一、中国のWTO加盟後、両岸四地域の経済面における相互補完性はさらに大きくなり、その結果、両岸四地域の経済協力と経済の発展により多くの機会をもたらすことになろう。そして両岸四地域の経済関係には新たな変化、新たな特徴が現れ、WTOの枠組みのもとで、独立関税区としての経済面の協力はさらに強化されるであろう。また、両岸四地域の経済面での役割にいくらか変化も起こりうるであろうし、一部の協力方式が相対的に停滞し、弱まる可能性もあると思われる。また、中国のWTO加盟後、華南地区と日本との経済協力関係にはいっそう強化される趨勢が現われるであろう。それはアジアの安定と繁栄に役立つと思う。

つづいて、巫和懋氏が麦朝成氏らの論文をもとに「東アジア地域の協力の可能性」というテーマで発言し、馮蘇宝CDI戦略研究センター主任が「華南経済圏についての研究要綱」というテーマで発言した。

第三セッションでは、李灝深圳市党委員会・市政府高級顧問、元深圳市党委員会書記・市長が『両岸四地域』の経済協力に対するグローバリゼーションの影響」というテーマで発言、香港政策研究所の李正儀博士が「高度なグローバリゼーションの華南経済圏に対する影響」というテーマで、小林守三菱総合研究所アジア研究室長が「グローバリゼーションの中での東アジア企業の経営の変化と技術革新の動向――日本の化学工業を例として」というテーマで発言した。

第四セッションでは、まず張海燕NIRA客員研究員が「日本企業の国外への技術移転――その華南地域における経験と教訓」というテーマで発言した。張海燕氏はかつて中国深圳市の公務員であった人で、その後はNIRAで客員研究員として研究を続けており、中国と日本の事情に明るく、中国国内の人脈からナマの研究状況を知りうる立場にあるため、その発言は現実味のあるものであった。それにつづいて陳麗瑛台湾中華経済研究院大陸研究所研究員が「東アジアにおける産業の競争、相互補完と地域協力の戦略」というテーマで発言、丸屋豊二郎ジェトロ開発経済研究所研究企画課長が「中国華南地区のエレクトロニクス産業の発展と経済のグローバリゼーション」というテーマで発言した。丸屋氏の発言は北京でも拝聴したことがあるが、一ジャーナリストとしての私はその発言は綿密な実証的研究、ジャーナリストさえ脱帽せざるをえない「足により取材、ヒヤリング」をもとにしたもので、非常に説得力があると思った。

十二月十日にも、第五、第六セッションの発言と討論がくりひろげられた。

十日の午後には、塩谷隆英、馬洪、巫和懋、陳文鴻ら四氏のサミット対談討論会が開かれた。

ちなみに、韓国の代表も、次回からは正式の代表として参加することになった。

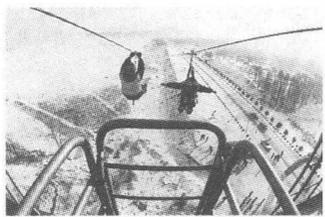
考えてみると、NIRAという機構のコーディネートのおかげで、台湾有数のシンクタンクの研究者と大陸の研究者が一堂に会して語り合い、酒を酌み交わし、観光を楽しむということが可能となったわけで、また、話し合われていることにも、ますます共通点が増えてきている。これはある意味では、大陸の改革・開放が深化、発展し、外の世界とのリンケージがますます強化されていることを裏づけるものであろう。

澳門には、東莞、虎門、中山、珠海経由で入ったわけだが、高速道路ができていて非常に便利であった。そして珠海市の大発展ぶりを目にして、改革・開放の成果のすばらしさを肌で感じ取ることができ、ジャーナリズムの世界に生きるものの一人として大いに勉強になった。また、シンポジウムに出席した澳門特別行政区の局長クラスの人たちの若さ、バイタリティー、高効率の仕事ぶり、住民たちの高い評価から特別区の発展、成長の様相をかいま見ることができた。

第十七回ハルビン雪祭

第十七回中国・ハルビン国際雪祭が二〇〇〇年十二月三十一日から二〇〇一年二月二十八日までハルビン市で盛大に開催される。

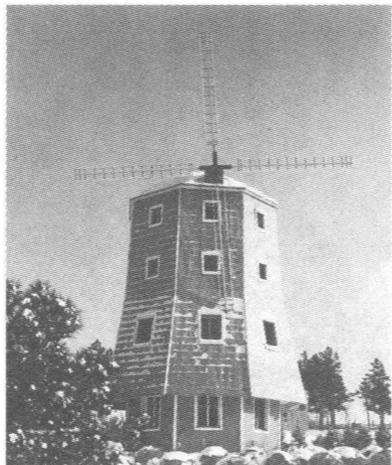
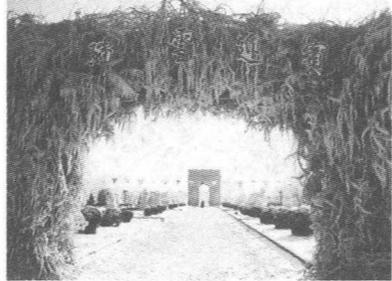
ハルビン市は中国の東北部最大の中心都市、黒竜江省の省都であり、中国で四番目の川――松花江の両岸にある。総面積は五万三千平方キロ、全国で面積が最大、人口数が二位の都市で、「白鳥のクビの光り輝く真珠」と称されている。

建国以来、特に改革開放二十年来、ハルビン市は、経済・社会の各方面で大きな発展をとげ、かなり強い総合経済実力をもつに至り、しっかりした工業の基盤があり、商業・貿易が盛んで、文化・教育が発達している総合的な中心都市となっている。今年のGDPは千億元を突破する見込み。

一九八五年に発足したハルビン雪祭は、ハルビンの人たちが氷と雪の資源の強みを十分に生かして、それに新たな芸術の生命を与えて創造した中国史上最初の雪祭を内容とする地域的なイベントである。十数年にわたる発展と充実を経て、これまでの氷雪芸術イベントだけのものから文化、スポーツ、経済・貿易、観光、科学技術などの多くの分野の総合的な国際イベントとなり、世界四大雪祭の一つとして世界じゅうに知られている。

第十七回中国・ハルビン国際雪祭の開幕式は二〇〇〇年十二月三十一日午後三時からハルビン市のアイスホッケー館で盛大に開催される。その後、第十七回中国・ハルビン国際雪祭の文芸の夕べが催され、この夕べは「輝きにみちた道、氷雪の情、世紀の歌」の三つの部分からなるものである。

第十七回中国・ハルビン国際雪祭は「氷雪文化を繁栄させ、氷雪観光を発展させる」をテーマとして、市政府が企画、組織し、社会が参与し、企業が経営し、市場によって運営することを重要な組織形態とし、氷雪世界を先導とし、ハルビン市史上最大規模の、影響力が最も大きい、世界一流のレベルをもつ氷雪の盛会を目標とし、主に次のようなイベントが催される。

1、盛大な雪祭芸術イベント。今回の国際雪祭は、敷地総面積は三十万平方メートルで、四大イベント区域と二十八の主な雪の景観区から構成される。その特徴は次の通り。①氷雪イベントの場所が最も大きい。「大世界」という施設は、長さ九百メートル、広さ三百七十メートルで、五万人の観光客を収容でき、現在、世界で最も大きな人工の氷雪楽園である。②氷雪芸術作品が最も多い。古今、内外の歴史と文化の古典の題材をもとにしたさまざまな氷雪彫刻作品が三千余点もあり、そのうち、造型が壮大なチョモランマ峰は、高さが四十六

メートル、雪の使用量は二万立方メートルで、現在世界で最も大きな雪の彫刻作品である。③登録された氷雪プロジェクトは最も全面的なものである。伝統的な氷雪ゲーム、特色のあるゲーム、氷雪世界の極限の探険、氷雪文化ゲーム、民俗園などさまざまな娯楽レジャーの種目が百件に達する。④氷と雪の夜の景観が最も美しい。今回の氷雪大世界は初めて世界の先進技術を取り入れた「人工の太陽」、レーザーの組み合わせなどのハイテク手段を採用し、照明配置の多様化を実現し、夜になると、氷のちょうちん、飾り提灯、レーザーの組み合わせで人工の太陽の光りとの組み合わせによってこの世の仙境を作り出し、非常に不思議な、激しい変化に富む、色彩の豊かな美しい不夜城の都市を演出している。第二十七回氷ちょうちん芸術博覧会は「新世紀、氷の夢」をテーマとし、今回の雪祭の中の美しい景観の一つでもあり、九大観光区には二千一個の氷ちょうちんの名品を集め、氷の使用量は二万五千立方メートルに達し、有史以来、最大規模の、芸術レベルが最高の氷雪芸術の世紀の盛会となっている。国際雪祭の期間に、第十三回雪彫刻芸術博覧会が太陽島公園で催され、六大観光地区と五つの国際的、全国的な雪彫刻競技区と雪でつくった五つの大型建築物があり、展示される雪彫刻芸術品は三百余点で、雪の使用量は三万立方メートル、雪彫刻史上の最大規模の芸術博覧会になっている。雪祭で最も人を引きつける「雪の風情」という遊園会はヨーロッパ、アジア風の公園で催されることになり、ヨーロッパとアジアの建築物、風景、名所と園内の地形に頼って、五大観光地区を設計し、雪の岩に登り、スキーを楽しむなど二十余種目の雪の娯楽レジャーが繰り広げられ、今回の国際雪祭の美しい氷と雪の芸術景観になっている。今回の国際雪祭の氷と雪の芸術活動の際立った特徴は、氷と雪の芸術活動が現代的な科学技術の手段と互いに結合しあって、形、色彩、声、光を一体化させていることである。各芸術風景区の色彩入りの氷、雪による彩色絵付、低温噴水、人工降雪などのハイテク・プロジェクトは、照明のプログラム制御とレーザー照明などの現代的な科学技術の手段を運用して、氷と雪の芸術魅力をより大きくふくらませ、氷と雪の芸術内容を豊かにし、氷と雪の芸術レベルを高めるものであり、ハルビンの冬季が春のような雰囲気が満ちあふれているようにするのである。

2、魅力のある氷雪観光イベント。今回の国際雪祭は「中国競技スキー基地」といわれる亜布力（ヤブリ）リゾート村、「中国の観光スキー、フリースタイル・スキー基地」、二竜山竜珠亜布力スキーリゾート村を重点とし、玉泉スキー場など十四のスキー場とともに、遠いものと近くのものを結び付け、配置が合理的で、レベルもまちまちで、広はんなスキー愛好者の要望を満たすことができる「中国スキー観光基地」の建設を目指す。中国のすぐれた観光都市の基準に基づいて、重点的に氷と雪を特色とする観光をしっかりとつかみ取って、すぐれた観光環境をつくる。

3、規模の盛大な氷と雪の経済貿易イベント。今回の国際雪祭では「ハルビン国際雪祭経済貿易商談会および国際食品博覧会」が催され、中国食品工業の新たな成果を集中して展示し、食品の即売館、企業外資導入館、ハイテク成果譲渡館、家具展示・即売館、観光展示館が設けられている。食品博覧会は重点的に中国の民族的特色と地域的特色を持つ銘柄品・優良品・新製品・特産品を展示即売する。そして、開催された時点には多くの国内外の著名な企業、香港・澳門・台湾の業者、中国に駐在する商品穀物担当の外国大使館員および国際的に知名度のある大手会社・財団などが、展示に参加して商談を行うために招待されている。

4、優雅な氷雪文化イベント。今回の雪祭の氷雪文化イベントでは、全国の百余社の図書録音・録画出版社が展示に参加する雪祭図書博覧会、第五回「フジカップ」写真コンクールと氷雪映画芸術祭、国際雪祭大型カーニバル、国際雪祭絵画コンクール、影絵芝居の実演など一連のイベントが催される。

5、さまざまな氷雪スポーツ観光イベント。雪祭の期間に、「百万青少年氷雪イベント」、寒中水泳の実演およびかねてからよく知られている高齢者ダンス百花競技イベントを展開する。そして、全国の雪彫刻コンクール、第五回全国雪上サッカー試合、全国ビリヤード招待試合、全国ボーリング招待試合、「氷ちょうちんカップ」バスケットボール招待試合、国際女性アイスホッケー招待試合など一連のスポーツ試合が行われる。

ハルビンの人々は世界の各地からの友人が今回の氷雪の盛会に参加することを心から歓迎している。

100年润发
奥妮

邮政代号 2-930　北京市期刊登记证第 733 号　国内统一刊号　CN11-1577/G2　ISSN 1000-9353　国内定价 2.10 元　广告许可证 0120